

平成 2 1 年度

第 1 回福島町総合開発審議会

日時；平成 21 年 9 月 29 日（火）午後 6 時 00 分

場所；福島町役場 健康づくり研修室

会 議 次 第

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 町長挨拶

4. 議 題

(1) 会長の選出及び副会長の任命について

(2) 各部会の部会長及び副部会長並びに所属委員の指名について

(3) 福島町まちづくり推進会議委員の推薦について

(4) 第4次福島町総合開発計画前期実施計画に係る平成20年度事業実績について

(5) 第4次福島町総合開発計画基本計画の修正について

(6) 第4次福島町総合開発計画後期実施計画（H22～H26）の策定について

5. その他

6. 閉 会

議案第 1 号

会長の選出及び副会長の任命について

福島町総合開発審議会条例第 4 条第 2 項の規定による会長の選出について、委員の互選により次のとおり選出する。

氏 名 _____

福島町総合開発審議会条例第 4 条第 4 項の規定に基づき、副会長について次のとおり任命する。

氏 名 _____

議案第 2 号

各部会の部会長及び副部会長並びに所属委員の指名について

福島町総合開発審議会運営規則第 1 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、各部会の部会長及び副部会長並びに所属委員について、次のとおり指名する。

部会所属委員

部会名	委 員 名			
総務部会	部会長		副部会長	
	委 員		委 員	
	委 員		委 員	
	委 員		委 員	
経済部会	部会長		副部会長	
	委 員		委 員	
	委 員		委 員	
	委 員		委 員	

議案第 3 号

福島町まちづくり推進会議委員の推薦について

福島町まちづくり推進会議条例第3条第2項第1号に規定する委員について、
本委員会から次のとおり推薦する。

氏 名

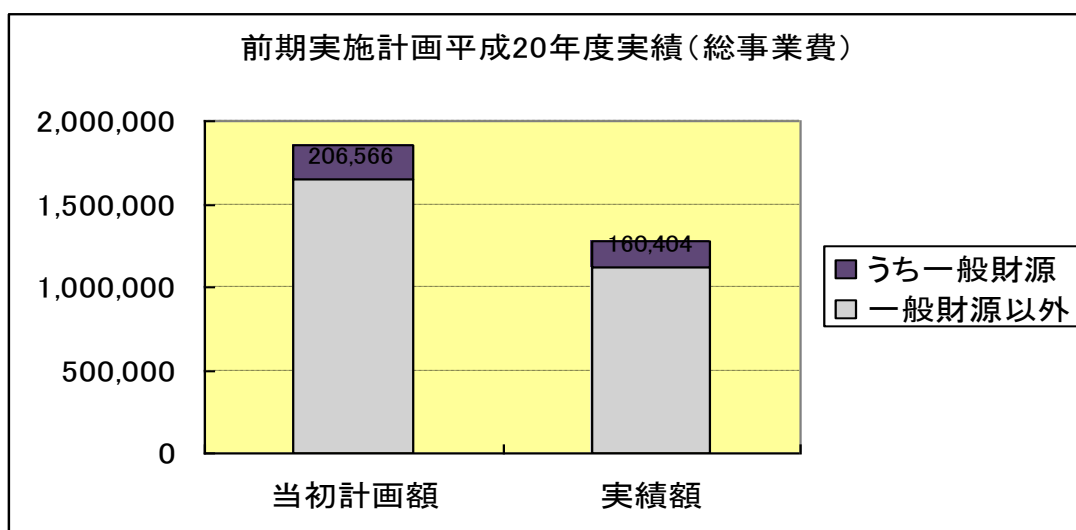
議案第 4 号

第 4 次福島町総合開発計画前期実施計画に係る平成 20 年度事業実績について

■ 平成 20 年度実施事業に係る実績について

第 4 次福島町総合開発計画前期実施計画（以下「前期実施計画」）の平成 19 年度ローリング後の平成 20 年度実施事業については、全体で 66 件、総事業費 1,653,364 千円（うち一般財源：206,566 千円）の事業が登載され、実績については、61 件、総事業費 1,116,656 千円（うち一般財源：160,404 千円）の事業が実施されております。

区 分	H19 ローリング後	実 績	比 較
総事業費	1,653,364 千円	1,116,656 千円	▲536,708 千円
うち一般財源	206,566 千円	160,404 千円	▲46,162 千円



■ 項目別の実績について

「施策の体系」項目別の実績については、下記のとおり。

項 目	実績額	
地域を支える産業の充実	16 件	525,073 千円
快適な生活環境の整備	26 件	520,367 千円
未来を担う人材の育成	6 件	12,796 千円
全ての源「健康・福祉」の充実	7 件	34,359 千円
構想推進のために	6 件	24,601 千円

■ 事業費の変動が大きい事業について

町が事業主体のうち事業費の変動（増減 300 万円以上）が大きかった事業については、下記のとおり。

グループ名	事業内容	事業費	実績額	備考
農林グループ	公費造林事業	ローリング後	7,000千円	事業量の減
		実績額	1,554千円	
		増減額	▲ 5,446千円	
商工グループ	横綱記念館大型映像システム整備事業	ローリング後	15,000千円	事業の見直し
		実績額	0千円	
		増減額	▲ 15,000千円	
	横綱記念館映像ソフト作成事業	ローリング後	5,000千円	事業の見直し
		実績額	0千円	
		増減額	▲ 5,000千円	
福祉グループ	吉岡温泉改修事業	ローリング後	3,000千円	事業実施年度の見直し
		実績額	0千円	
		増減額	▲ 3,000千円	
	健康診査等事業	ローリング後	11,661千円	制度改正による対象者の減
		実績額	5,079千円	
		増減額	▲ 6,582千円	
広域事務組合	し尿処理施設整備事業	ローリング後	20,500千円	事業の見直し
		実績額	0千円	
		増減額	▲ 20,500千円	
	ゴミ処理施設整備事業（設備機器オーバーホール）	ローリング後	24,203千円	事業量の減
		実績額	20,370千円	
		増減額	▲ 3,833千円	
水道グループ	水道メーター器更新事業	ローリング後	8,640千円	事業量の減
		実績額	4,992千円	
		増減額	▲ 3,648千円	
	電気・計装機器維持補修事業	ローリング後	20,000千円	事業の見直し
		実績額	6,112千円	
		増減額	▲ 13,888千円	

議案第 5 号

第 4 次福島町総合開発計画基本計画の修正について

○資料 1 基本計画の修正（案）

議案第 6 号

第 4 次福島町総合開発計画後期実施計画の策定について

○資料 2 後期実施計画（H22～H26）（案）

- ・ 第 4 次福島町総合開発計画後期実施計画集計表
- ・ 第 4 次福島町総合開発計画後期実施計画各グループ集計表
- ・ 第 4 次福島町総合開発計画後期実施計画一覧
- ・ 総括表
- ・ 小項目別事業（内訳）

資 料 1

基本計画の修正（案）

基本計画修正前	基本計画修正後
P21 I 水産業の振興 (1) 水産業 【現況と課題】 当町の漁業は、<u>イカ釣</u>・ホッケ巻網を主として営んでまいりましたが、長引く経済不況、輸入水産物の増大、海流の変化等に伴う漁業生産額減少により大変厳しい状況にあります。昆布養殖漁業については生産者の努力により、年々その生産及び製品づくりの技術は向上し安定傾向にあるものの、生産の担い手である漁業者の高齢化が進んでいます。このため、若年漁業者を中心とした生産拡大を目指し、活力ある漁業における生活環境を確立することが必要となっています。 漁港整備については、衛生管理や高齢漁業者の利用容易な漁港整備を進めるとともに、漁場においても藻場造成等を行い漁場環境保全に努め、新たな「つくり育てる漁業」、「管理型漁業」の推進を基本として、生産力の強い漁業を目的に高齢者、女性に配慮した漁業就労環境の整備、付加価値向上の流通改善への取り組み、さらには漁業後継者の育成、漁業協同組合の経営組織強化促進などを図りつつ、合理的かつ効果的な施策を講ずる必要があります。 【基本目標】 漁業生産の基盤である漁港は、一定の水準まで達しました。このため、今後はより使いやすい漁港を目指し整備してまいります。また、限りある水産資源の維持・増大のため<u>種苗放流や藻場造成</u>などの政策を進め、高齢漁業者にもやさしい資源管理型漁業の確立に努めます。 漁業協同組合の経営基盤の強化を支援するとともに漁業後継者の育成に努め、高齢漁業者と女性活動の場を供給できる総体的な水産業の振興を図ります。 【主要施策の方向】 1. 漁業生産基盤の整備 (1) 生産基盤である漁港の計画的整備を図り、高齢者の荷揚げ作業の軽減を図るための低天端をつくるなど、高齢者が利用しやすい漁港施設の整備を進めます。 (2) ウニ餌料の確保を図るため、藻場造成を進めるとともに、既存施設の有効活用に進めます。 (3) 漁港の暴風雪対策、未活用資源の利用による高齢者・女性の活動促進を図り	P21 I 水産業の振興 (1) 水産業 【現況と課題】 当町の漁業は、<u>イカ一本釣</u>・ホッケ巻網を主として営んでまいりましたが、長引く経済不況、輸入水産物の増大、海流の変化等に伴う漁業生産額減少により大変厳しい状況にあります。昆布養殖漁業については生産者の努力により、年々その生産及び製品づくりの技術は向上し安定傾向にあるものの、生産の担い手である漁業者の高齢化が進んでいます。このため、若年漁業者を中心とした生産拡大を目指し、活力ある漁業における生活環境を確立することが必要となっています。 漁港整備については、衛生管理や高齢漁業者の利用容易な漁港整備を進めるとともに、漁場においても藻場造成等を行い漁場環境保全に努め、新たな「つくり育てる漁業」、「管理型漁業」の推進を基本として、生産力の強い漁業を目的に高齢者、女性に配慮した漁業就労環境の整備、付加価値向上の流通改善への取り組み、さらには漁業後継者の育成、漁業協同組合の経営組織強化促進などを図りつつ、合理的かつ効果的な施策を講ずる必要があります。 【基本目標】 漁業生産の基盤である漁港は、一定の水準まで達しました。このため、今後はより使いやすい漁港を目指し整備してまいります。また、限りある水産資源の維持・増大のため<u>藻場造成、漁場の環境保全、種苗放流</u>などの政策を進め、高齢漁業者にもやさしい資源管理型漁業の確立に努めます。 漁業協同組合の経営基盤の強化を支援するとともに漁業後継者の育成に努め、高齢漁業者と女性活動の場を供給できる総体的な水産業の振興を図ります。 【主要施策の方向】 1. 漁業生産基盤の整備 (1) 生産基盤である漁港の計画的整備を図り、高齢者の荷揚げ作業の軽減を図るための低天端をつくるなど、高齢者が利用しやすい漁港施設の整備を進めます。 (2) ウニ餌料の確保を図るため、藻場造成を進めるとともに、既存施設の有効活用に進めます。 (3) 漁港の暴風雪対策、未活用資源の利用による高齢者・女性の活動促進を図り

基本計画修正前	基本計画修正後
ます。 2. つくり育てる資源管理型漁業の推進 (1) 漁場の環境保全をするとともに、ウニ・アワビの人工種苗を放流するなど資源の維持・増殖を図ります。さらには、サケ稚魚の安定放流のため施設整備に努めるとともに、漁業資源の適正管理を行うため、資源の調査研究をし、今後の漁業振興に生かすよう努めます。 3. 漁業経営基盤の改善 (1) 漁業経営の省力化・合理化を進めるとともに、消費者情報の収集に努めるなど流通機能の強化に努めます。また、水産加工業者・商工会と連携を図りながら、経営基盤の改善に努めます。 (2) <u>漁業後継者の育成を目指し、漁業研修所入所者への助成を行うなど担い手の育成に努めます。</u> (3) 漁獲物の衛生管理施設整備により、付加価値向上に取り組み経営基盤の強化を図ります。 4. 親水施設 (1) 親水施設として漁港海岸環境整備事業を推進します。	ます。 2. つくり育てる資源管理型漁業の推進 (1) 漁場の環境保全を推進するとともに、ウニ・アワビの人工種苗を放流するなど資源の維持・増殖を図ります。さらには、サケ稚魚の安定放流に努めるとともに、漁業資源の適正管理を行うため、資源の調査研究をし、今後の漁業振興に生かすよう努めます。 3. 漁業経営基盤の改善 (1) 漁業経営の省力化・合理化を進めるとともに、消費者情報の収集に努めるなど流通機能の強化に努めます。また、水産加工業者・商工会と連携を図りながら、経営基盤の改善に努めます。 (2) <u>水産業の保護、繁殖を図るため、藻場造成を進め、漁場の環境保全に努めます。</u> (3) <u>漁業後継者や新規漁業就労者の育成として、漁業研修所入所者への助成を行うなどの支援に努めます。</u> (4) 漁獲物の衛生管理施設整備により、付加価値向上に取り組み経営基盤の強化を図ります。 4. 親水施設 (1) 親水施設として漁港海岸環境整備事業を推進します。

基本計画修正前	基本計画修正後
P23 II 農畜産業の振興 (1) 農畜産業 【現況と課題】 <u>わが国の農畜産業は、世界における市場開放への動きが加速するなかで、年々厳しさを増してきています。</u>当町の農業は気候的に恵まれているものの、地形的条件は悪く、農耕地は狭隘で、就業者の高齢化と後継者不足によって経営規模も零細となっており、農家戸数も<u>年々減少している傾向にあります。</u>こうした<u>厳しい農業事情に対応するため、生産性を高めながら農業生産の推進に努めていく必要があります。</u>このため、<u>水稲や野菜など品質向上を目指すほか、特色ある水田農業の展開を図るため、水田営農の担い手対策や農地の利用集積を推進しなければなりません。</u>また、<u>農業協同組合などの関係団体が担うべき役割の重要性を認識し、協力体制の強化が必要となっております。</u> 畜産業については、町内に養鶏農場を有しておりますが、<u>近年の生産物価格の不安定などをはじめとして厳しい状況下にあります、今後も卵の品質向上と、計画的、効率的な生産体制が望まれます。</u>また、衛生管理に対しては家畜防疫意識の高揚推進と防疫対策において積極的に支援する必要があります。 【基本目標】 <u>水稲、野菜、畜産などの生産の効率化と農業技術の高度化を通じて、農業経営の安定化を図ります。</u> <u>また、耕作放棄地の利用促進と適正管理に努めながら農業生産の推進に努めていくとともに、農地の整除化を進め農業振興地域の見直しを図ります。</u> 【主要施策の方向】 1. 農家台帳の整備及び農用地マップを<u>作成し、農業振興計画の見直しを図ります。</u> 2. <u>農業の生産性の向上を図りながら、後継者育成のための技術研修機会の拡大と、先進地視察研修の推進に努めます。</u>	P23 II 農畜産業の振興 (1) 農畜産業 【現況と課題】 当町の農業は気候的に恵まれているものの、地形的条件は悪く、農耕地は狭隘で、就業者の高齢化と後継者不足によって経営規模も零細となっており、農家戸数も<u>減少傾向にあり生産体制の弱体化や農業活動の低下が懸念され非常に厳しい状況にあります。</u> <u>このような厳しい農業事情の中、農業生産を安定的に発展させるため、農業を取り巻く社会情勢の変化に適切に対応できる高い技術と優れた農業管理能力を持つ農業者を育成することが強く求められています。</u>その中で、<u>農家子弟の農業への就業促進を図るとともに、意欲ある人材の新規就農を促進することなどが重要であり、そのための受け入れ体制の整備や耕作放棄地も含め、農地の有効利用や安定した収入が得られる作物づくりが必要であります。</u> 畜産業については、町内に養鶏農場を有しておりますが、<u>近年の経済環境で大変厳しい状況にあり、生産体制の向上及び衛生管理に対して家畜防疫意識の高揚推進と防疫対策において積極的に支援する必要があります。</u> 【基本目標】 <u>水稲、野菜、畜産などの生産の効率化と農業技術の高度化を通じて、農産物の生産向上や環境と調和した農業を推進します。</u> <u>また、耕作放棄地の適正管理及び農地の基盤整備等による農作物の生産面積の拡大等の利用促進に努め、農業生産の基盤強化を支援するとともに生産額の安定化を図ります。</u> 【主要施策の方向】 1. 農家台帳の整備及び農用地マップを<u>更新するとともに、農業振興計画の計画的な見直しを図ります。</u> 2. <u>高齢化及び担い手不足による農業者の減少が深刻な状況であることから、関係機関等の指導を求め、後継者育成のため研修等を開催し就農者の確保に努めます。</u>

基本計画修正前	基本計画修正後
3. 農業協同組合及び農業関係団体などの組織の基盤強化を図り、自立した運営体制の育成に努めます。 4. 農業経営の安定化を図るため、<u>機械導入による共同利用など、協業組織の育成</u>に努めます。 5. 畜産業については、生産工場のため家畜防疫対策を積極的に支援するとともに、環境の整備に努めます。→8へ 6. 農業生産者との連携を図りながら、地産地消の推進に努めます。 7. <u>そばを核とした地域活性化を目指すほか、「活性化センターあづまーる」の利活用を図るとともに、関係団体・機関との連携を取りながら施設周辺の自然などの利用促進に努めます。</u>	3. 農業協同組合及び町内の農業関係団体などの組織の基盤強化を図り、自立した運営体制<u>を図れるよう</u>育成に努めます。 4. 農業経営の安定化を図るため、<u>当町の気候に適しているブルーベリーの苗木を年次計画により植栽し、生産所得向上を目指し農業振興</u>に努めます。 5. <u>黒米生産について、販路の拡大及び黒米を原料とした加工品等の商品開発に努め、流通の確立を促進します。</u> 6. 農業生産者との連携を図りながら、<u>「どすこい朝市」等を活用した中での、地産地消の推進に努めます。</u> 7. <u>千軒そばについて、持続的な生産の確立、適切な農業生産活動を推進するとともに農業経営の安定化を推進するため、農地基盤整備による作付面積の拡大を実施し、生産量向上を目指した中での安定した農業経営に努めます。</u> 8. 畜産業については、生産工場の家畜防疫対策を積極的に支援するとともに、環境整備に努めます。

基本計画修正前	基本計画修正後
P33 Ⅲ総合交通体系の整備 (2) 公共交通 【現況と課題】 当町の唯一の交通機関は、昭和 63 年の鉄道廃止に伴い<u>現在まで運行しているバス路線で、松前・木古内間を毎日運行しています。1 日上下合わせて 21 便の運行で、うち 6 便が函館までの接続（快速松前号）となっており、また、当町内では国道 228 号線沿線に 22 の停留所があり、学生や高齢者など交通弱者には貴重な交通手段となっています。</u> <u>しかし、</u>利用実態に応じたダイヤ改正や車輛の小型化などを図るとともに、利便性を<u>加味</u>した運行体制を確立する必要があります。 【基本目標】 バス路線確保は、当町にとって唯一の公共交通手段であり、沿線自治体さらにはバス事業者と協議のうえ利用者の利便性の向上と合理的な運営を図ります。 【主要施策の方向】 現行バス路線の合理的かつ利便性の向上を目指し、<u>利用者</u>の<u>状況</u>に合わせたダイヤの設定、運行車輛規模（大きさ・台数）を随時検討するとともに、町内会等と連携した待合所管理を目指します。	P33 Ⅲ総合交通体系の整備 (2) 公共交通 【現況と課題】 当町の唯一の交通機関は、昭和 63 年の鉄道廃止に伴う<u>代替バス路線として乗合バス事業者により運行が開始され、松前・木古内間を毎日運行しております。</u> 国道 228 号線沿線各所に<u>バス停留所が設置され、学生や高齢者など交通弱者には貴重な交通手段となっていますが、高齢化や少子化の影響などで利用者の減少が続いており、高額補助金交付路線に指定されていることから収支改善策を求められています。</u> <u>こうしたことから、</u>利用実態に応じたダイヤ改正や車輛の小型化などを図るとともに、<u>合理的かつ</u>利便性に<u>配慮</u>した運行体制を確立する必要があります。 【基本目標】 バス路線確保は、当町にとって唯一の公共交通手段であり、沿線自治体さらにはバス事業者と協議のうえ利用者の利便性の向上と合理的な運営を図ります。 【主要施策の方向】 現行バス路線の合理的かつ利便性の向上を目指すとともに、利用<u>実態</u>に合わせたダイヤの設定、運行車輛規模（大きさ・台数）を随時検討するとともに、町内会等と連携した待合所管理を目指します。

基本計画修正前	基本計画修正後
P35 IV快適な環境の整備 (2) 上下水道 ① 上水道 【現況と課題】 人口の減少に伴い給水収益が減収しており、また、施設の老朽化も課題となっています。 【基本目標】 「安全でおいしい水」を提供するとともに、未給水世帯の水道加入促進に努めます。 【主要施策の方向】 1. 老朽管（石綿セメント管）の更新に努めます。 2. <u>岩部、美山浄水場のろ過池の整備を進めます。（砂の入替及び計測機器の更新）</u> 3. 給水収益の減収に伴う水道料金の改定を検討するほか、未給水世帯の水道加入促進に努めます。 ② 下水道 【現況と課題】 清潔で快適な生活環境をつくるため生活排水処理基本計画は緊急課題と認識し、手法等方策の検討をしていますが、近年の自治体財政状況の悪化や市町村合併問題などが立ちはだかり、事業着手が厳しい状況におかれておりますが、生活環境向上のため事業推進が求められています。 【基本目標】 厳しい財政状況や市町村合併問題など課題が山積していますが、住民の意向を十分把握しながら将来にわたり快適で清潔な生活環境を確保するためにも、<u>下水道などの生活排水処理対策</u>を推進します。 【主要施策の方向】 各地域に合った排水処理の推進に努めます。	P35 IV快適な環境の整備 (2) 上下水道 ① 上水道 【現況と課題】 人口の減少に伴い給水収益が減収しており、また、施設の老朽化も課題となっています。 【基本目標】 「安全でおいしい水」を提供するとともに、未給水世帯の水道加入促進に努めます。 【主要施策の方向】 1. 老朽管（石綿セメント管等）の更新に努めます。 2. <u>老朽化している浄水場施設及び中央監視設備の更新整備に努めます。</u> 3. 給水収益の減収に伴う水道料金の改定を検討するほか、未給水世帯の水道加入促進に努めます。 4. <u>国及び道の事業に伴う水道配水管の移設整備に努めます。</u> ②下水道 【現況と課題】 清潔で快適な生活環境をつくるため生活排水処理基本計画は緊急課題と認識し、手法等方策の検討をしていますが、近年の自治体財政状況の悪化や市町村合併問題などが立ちはだかり、事業着手が厳しい状況におかれておりますが、生活環境向上のため事業推進が求められています。 【基本目標】 厳しい財政状況や市町村合併問題など課題が山積していますが、住民の意向を十分把握しながら将来にわたり快適で清潔な生活環境を確保するためにも、<u>浄化槽の設置を中心とした生活排水処理対策</u>を推進します。 【主要施策の方向】 各地域に合った排水処理の推進に努めます。

基本計画修正前	基本計画修正後
P39 IV快適な環境の整備 (6) 情報通信 【現況と課題】 情報取得手段の整備は、国の方針（e-japan 戦略）からも極めて重要な役割を果たしてきます。 I T 社会の到来により、インターネットや携帯電話の普及が急速に進み新たな通信手段や利用方法が次々と生まれてきております。しかしながら、当町のような過疎地ではブロードバンド（高速通信回線）の整備の遅れや、高齢化などによるインターネットの普及状況が伸び悩んでいるため、住民に対する行政サービスは都市部に比べ遅れている状況にあります。また、これら通信回線などの整備は民間事業者に頼る部分が大きく、I T 技術が凄まじいスピードで発展を続けているため、将来を見通した事業展開が必要とされております。 電話については、各家庭や会社にある固定電話は、現在ではほぼ 100%の普及状況となっており、また、携帯電話については主要各社が町内利用エリアの拡大を図るため、中継施設を建設したこともあり、飛躍的に普及が進んでいます。このため、公衆電話は利用頻度が激減し、利用の無い屋外の公衆電話はほとんど撤去されており、携帯電話について健全な受信状況の確保が必要であります。 テレビについては、大都市周辺では地上波デジタル放送が平成 15 年末からはじまっており、北海道においても平成 18 年末には地上波デジタル放送がはじまり、平成 23 年には<u>現在のアナログ放送を終了し、地上波デジタル放送への完全移行となる予定</u>となっています。このため、<u>千軒・白符テレビ中継局の地上波デジタル放送への対応が必要となっています。</u> 広報公聴活動については、住民ニーズの多様化に伴う行政需要が増大するなか、町民と行政がコミュニケーションをより強めていくことが求められております。これまでも町広報の発行や町政懇談会の開催を通して、町政の現状や住民サービス情報の提供に努めてきましたが、今後はさらに適時性等を重視した広報広聴活動を進める必要があります。 【基本目標】 既存の行政サービスに加え、インターネットなどを利用した新たな行政サービス	P34 IV快適な環境の整備 (6) 情報通信 【現況と課題】 情報取得手段の整備は、国の方針（e-japan 戦略）からも極めて重要な役割を果たしてきます。 I T 社会の到来により、インターネットや携帯電話の普及が急速に進み新たな通信手段や利用方法が次々と生まれてきております。しかしながら、当町のような過疎地ではブロードバンド（高速通信回線）の整備の遅れや、高齢化などによるインターネットの普及状況が伸び悩んでいるため、住民に対する行政サービスは都市部に比べ遅れている状況にあります。また、これら通信回線などの整備は民間事業者に頼る部分が大きく、I T 技術が凄まじいスピードで発展を続けているため、将来を見通した事業展開が必要とされております。 電話については、各家庭や会社にある固定電話は、現在ではほぼ 100%の普及状況となっており、また、携帯電話については主要各社が町内利用エリアの拡大を図るため、中継施設を建設したこともあり、飛躍的に普及が進んでいます。このため、公衆電話は利用頻度が激減し、利用の無い屋外の公衆電話はほとんど撤去されており、携帯電話について健全な受信状況の確保が必要であります。 テレビについては、大都市周辺では地上デジタル放送が平成 15 年末からはじまっており、北海道においても平成 18 年末には地上デジタル放送がはじまり、平成 23 年には<u>地上テレビ放送はデジタル放送に完全移行し、アナログ放送は終了する予定</u>となっています。このため、<u>福島・白符テレビ中継局の地上デジタル放送に対応した改修が進められております。</u> 広報公聴活動については、住民ニーズの多様化に伴う行政需要が増大するなか、町民と行政がコミュニケーションをより強めていくことが求められております。これまでも町広報の発行や町政懇談会の開催を通して、町政の現状や住民サービス情報の提供に努めてきましたが、今後はさらに適時性等を重視した広報広聴活動を進める必要があります。 【基本目標】 既存の行政サービスに加え、インターネットなどを利用した新たな行政サービスを

基本計画修正前	基本計画修正後
を積極的に推進し、情報化社会に対応した事業展開を図ります。また、情報の技術革新に伴う情報取得手段の環境整備を関係機関と連携を図りながら適切に進めます。広報公聴活動については、町政に対する理解と協力を得るとともに、町民の関心のある問題や要望を的確にとらえる機会の拡充を図ります。また、町民にとって親しみやすい広報の発行に努めます。 【主要施策の方向】 1. 情報通信 (1) 住民要望を集約し、インターネットなどを利用した行政サービスの推進を図ります。 (2) 高速通信網の整備について、通信事業者など関係機関への要望継続に努めます。 (3) 情報技術関連の人材育成や組織・体制づくりに努めます。 2. テレビ・ラジオ・電話 (1) <u>地上デジタルテレビ放送への対応を図り、中継施設の整備を関係機関と連携しながら進めます。</u> また、中継施設の保守により良好な受信状態の維持に努めます。 (2) 携帯電話については、健全な受信状況の確保のため、関係各社に対する要望に努めます。 3. 広報公聴活動 (1) 各世代にとって興味のある広報の発行を図るとともに、見やすく読みやすい紙面づくりに努めます。 4. 町防災行政無線による積極的な広報活動への活用を図ります。 5. 町民の声を町政に反映するため、きめ細やかな公聴活動の展開に努めます。	積極的に推進し、情報化社会に対応した事業展開を図ります。また、情報の技術革新に伴う情報取得手段の環境整備を関係機関と連携を図りながら適切に進めます。広報公聴活動については、町政に対する理解と協力を得るとともに、町民の関心のある問題や要望を的確にとらえる機会の拡充を図ります。また、町民にとって親しみやすい広報の発行に努めます。 【主要施策の方向】 1. 情報通信 (1) 住民要望を集約し、インターネットなどを利用した行政サービスの推進を図ります。 (2) 高速通信網の整備について、通信事業者など関係機関への要望継続に努めます。 (3) 情報技術関連の人材育成や組織・体制づくりに努めます。 2. テレビ・ラジオ・電話 (1) <u>地上デジタル放送に対応した中継施設の整備を関係機関と連携しながら進めるとともに、共同受信施設の地上デジタル放送対応や受信機器購入等の支援を図り、加えて、地上デジタル放送受信困難な難視聴地区における対策について検討を進めます。</u> また、中継施設の保守により良好な受信状態の維持に努めます。 (2) 携帯電話については、健全な受信状況の確保のため、関係各社に対する要望に努めます。 3. 広報公聴活動 (1) 各世代にとって興味のある広報の発行を図るとともに、見やすく読みやすい紙面づくりに努めます。 4. 町防災行政無線による積極的な広報活動への活用を図ります。 5. 町民の声を町政に反映するため、きめ細やかな公聴活動の展開に努めます。

基本計画修正前	基本計画修正後
P41 V安全な環境の整備 (1) 消防 【現況と課題】 当町の消防体制は、渡島西部四町で構成された渡島西部広域事務組合のなかで消防本部を当町に置き、福島消防署と吉岡分遣所の 2 箇所¹で町民の生命と財産を火災などから守るため常備消防を組織している状況にあります。 また、当町における火災状況については、減少しつつあるものの高齢化が進んでおり、火の不注意・不始末なども出火原因として多いことから今後も予防活動などを強化しなければなりません。 一方、救急業務については、町民の生命を守るために高規格救急車を導入しましたが迅速な処置ができる救急救命士が不足しており、高度な緊急措置のできる職員を配備していくことが急務となっております。 【基本目標】 町民の生命と財産を守る安全な環境づくりを目指して、消防体制の強化や町民と一体となった火災予防意識の高揚に努めるとともに、高齢化社会に向け救急体制の強化促進を図ります。 【主要施策の方向】 1. 各種防火啓発活動や高齢化社会に対応した予防活動を推進するとともに、町民の防火意識の高揚を図ります。 2. 災害や火災の多様化に対処するため、消防施設設備や消防水利の拡充など消防力の強化をはじめ、装備の近代化を図ります。 3. 高齢化が進み重度傷病者の搬送も多発状況にあることから、<u>救急救命資格者の養成に努めます。</u>	P41 V安全な環境の整備 (1) 消防 【現況と課題】 当町の消防体制は、渡島西部四町で構成された渡島西部広域事務組合のなかで消防本部を当町に置き、福島消防署と福島消防団(5分団)²で町民の生命と財産を火災などから守るため消防を組織している状況にあります。 また、当町における火災状況については、減少しつつあるものの高齢化が進んでおり、火の不注意・不始末なども出火原因として多いことから今後も予防活動などを強化しなければなりません。 一方、救急業務については、町民の生命を守るために高規格救急車を導入し、<u>高度な救急処置のできる救急救命士を採用してきましたが、まだ救急救命士が不足しているのが現状で今後も救急救命士を含めた救急隊員の確保・養成が必要とされます。</u> 【基本目標】 町民の生命と財産を守る安全な環境づくりを目指して、消防体制の強化や町民と一体となった火災予防意識の高揚に努めるとともに、高齢化社会に向け救急体制の強化促進を図ります。 【主要施策の方向】 1. 各種防火啓発活動や高齢化社会に対応した予防活動を推進するとともに、町民の防火意識の高揚を図ります。 <u>また、火災による焼死者を防止するため、町内全世帯への住宅用火災警報器の設置促進を図ります。</u> 2. 災害や火災の多様化に対処するため、消防施設設備や消防水利の拡充など消防力の強化をはじめ、装備の近代化を図ります。 3. 高齢化が進み重度傷病者の搬送も多発状況にあることから、<u>救急救命士の確保・養成に努めます。</u>

基本計画修正前	基本計画修正後
P45 I 学校教育の充実 (1) 学校教育 【現況と課題】 幼児教育から高等学校教育まで一貫教育の見地で連動・連携性を重視し、教育環境や教育内容の充実を図る必要があります。<u>また、児童・生徒の減少に伴い、小中学校の統合問題や、高校の間口確保対策が求められています。</u> 【基本目標】 人に優しく、自然や社会とのふれあいの中で、自らが考え、自らが行動する人間性や豊かな人格形成を目指すための幼児教育・学校教育の推進に 努めます。 【主要施策の方向】 1. 幼児教育においては、近年の少子化により幼児同士のふれあいが少なくなっていることから、集団による幼児教育の充実に努めます。 2. 小中学校教育においては、地域に根ざした特色ある教育の推進と一人間として、人や自然、社会にやさしく豊かな感性を身に付ける情操教育の推進に努めます。 3. 集団活動の長所を生かし、教育環境の充実を図るため、地域の理解を得ながら学校教育施設等の統廃合を進めます。 4. 国際化社会に対応できる人材育成のために、AETの派遣を継続して実施し、異文化との交流推進に努めます。 5. 高等学校や大学、各種専門学校への就学の機会均等を図るため、奨学金制度の普及啓発に努めます。 6. 教育効果を高めるため、教職員の資質向上を図る研修機会の拡充に努めます。 7. 教職員住宅の維持補修を図るとともに、<u>民間住宅を借り上げて教職員の住宅の確保に努めます。</u> 8. 幼児・児童・生徒の健全な育成と健康増進を図るため、各種検診を実施し、病気等の早期発見・早期治療に努めます。 9. 安全でおいしく、栄養バランスに配慮した給食を提供するために、<u>広域での整備・運営を含めて「学校給食衛生管理基準」に適合する施設整備を検討します。</u>	P45 I 学校教育の充実 (1) 学校教育 【現況と課題】 幼児教育から高等学校教育まで一貫教育の見地で連動・連携性を重視し、教育環境や教育内容の充実を図る必要があります。<u>また、幼児・児童・生徒の減少に伴い、幼児教育のあり方や学校の統合問題に係る検討、福島商業高等学校の存続対策が求められています。</u> 【基本目標】 人に優しく、自然や社会とのふれあいの中で、自らが考え、自らが行動する人間性や豊かな人格形成を目指すための幼児教育・学校教育の推進に 努めます。 【主要施策の方向】 1. 幼児教育においては、近年の少子化により幼児同士のふれあいが少なくなっていることから、集団による幼児教育の充実に努めます。 2. 小中学校教育においては、地域に根ざした特色ある教育の推進と一人間として、人や自然、社会にやさしく豊かな感性を身に付ける情操教育の推進に努めます。 3. 集団活動の長所を生かし、教育環境の充実を図るため、地域の理解を得ながら学校教育施設等の統廃合を進めます。 4. 国際化社会に対応できる人材育成のために、AETの派遣を継続して実施し、異文化との交流推進に努めます。 5. 高等学校や大学、各種専門学校への就学の機会均等を図るため、奨学金制度の普及啓発に努めます。 6. 教育効果を高めるため、教職員の資質向上を図る研修機会の拡充に努めます。 7. 教職員住宅の維持補修を図るとともに、<u>教職員の住環境の整備に努めます。</u> 8. 幼児・児童・生徒の健全な育成と健康増進を図るため、各種検診を実施し、病気等の早期発見・早期治療に努めます。 9. 安全でおいしく、栄養バランスに配慮した給食を提供するために、<u>「学校給食衛生管理基準」に適合する施設の検討・整備を進めます。</u>

基本計画修正前	基本計画修正後
P48 II 社会教育の充実 (4) 文化財 【現況と課題】 当町には道指定の有形文化財が 1 件、<u>無形文化財</u>が 1 件あり、町指定の有形文化財が 2 件、無形民俗文化財が 2 件存在します。 このうち、有形文化財については保存方法が万全とは言えず、また展示公開についても、その手法等において苦慮している状況となっています。 また、無形文化財等については、伝承、公開等において人材不足等から困難な状況も生じています。 このため、参画・協働の理念のもと、広く有志に理解を求め、歴史的遺産を後世に伝えていくことが必要です。 【基本目標】 地域に根ざした伝統文化を保存・伝承し、歴史的遺産のある町として文化財保護思想の普及を図るとともに、公開や展示を通して、文化財保護意識の啓蒙に努めます。 【主要施策の方向】 1. 史跡・遺跡見学会や文化財学習会などの学習機会の提供に努めます。 2. 埋蔵文化財の保存と啓蒙に努めます。 3. 文化財パトロールの実施と文化財マップの作成に努めます。 4. 文化財の保存と展示の推進に努めます。 5. 無形文化財の保存団体と連携を強め、定期的な公開方法について検討を進めます。	P48 II 社会教育の充実 (4) 文化財 【現況と課題】 当町には道指定の有形文化財が 1 件、<u>無形民俗文化財</u>が 1 件あり、町指定の有形文化財が 2 件、無形民俗文化財が 2 件存在します。 このうち、有形文化財については保存方法が万全とは言えず、また展示公開についても、その手法等において苦慮している状況となっています。 また、無形文化財等については、伝承、公開等において人材不足等から困難な状況も生じています。 このため、参画・協働の理念のもと、広く有志に理解を求め、歴史的遺産を後世に伝えていくことが必要です。 【基本目標】 地域に根ざした伝統文化を保存・伝承し、歴史的遺産のある町として文化財保護思想の普及を図るとともに、公開や展示を通して、文化財保護意識の啓蒙に努めます。 【主要施策の方向】 1. 史跡・遺跡見学会や文化財学習会などの学習機会の提供に努めます。 2. 埋蔵文化財の保存と啓蒙に努めます。 3. 文化財パトロールの実施と文化財マップの作成に努めます。 4. 文化財の保存と展示の推進に努めます。 5. 無形文化財の保存団体と連携を強め、定期的な公開方法について検討を進めます。

基本計画修正前	基本計画修正後
P53 I 社会福祉の充実 (2) 高齢者福祉 【現況と課題】 当町の 65 歳以上人口の高齢化率は、平成 16 年 9 月末現在で <u>1,868</u> 人と総人口の <u>29.8%</u> となり、介護及び介護予防事業の利用もこれからも増加していく傾向にあります。 現在も行っている介護予防生活支援事業や敬老会・ふれあいスポーツ大会の開催等を通じて高齢者が生きがいを持てるよう各種施策を実施する必要があります。 また、高齢者生活支援ハウス（定員 20 人）が平成 16 年 4 月より開設され、一人暮らしに不安を抱えている高齢者が安心して生活を送ることができる環境が整備されたほか、認知症（痴呆）の方についても、民間事業者によるグループホームが運営され、住みなれた地域で安心して生活を継続することができるようになりました。 これからも行政や地域包括支援センター、福祉関係団体等が連携して高齢者福祉を推進することが必要となっています。 【基本目標】 要介護になることを予防するための介護予防事業の実施、ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯への生活支援、健康づくり、生きがいづくり事業の実施など、関係機関や地域包括支援センターと連携して、地域における支援体制の充実を図ります。 【主要施策の方向】 1. 高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ることなく自立した生活を確保できるようにするとともに、要介護状態になっても状態が悪化することを防止するために、必要なサービスを提供していくため介護予防の推進に努めます。 2. 高齢者が健康を保ち、住みなれた地域で安心して生活を続けることできるよう老人クラブ等の健全な育成を推進します。 <u>3. 検診事業のさらなる充実を図り、健康保持・増進のために健康教育を推進し医</u>	P53 I 社会福祉の充実 (2) 高齢者福祉 【現況と課題】 当町の 65 歳以上人口の高齢化率は、平成 21 年 8 月末現在で <u>1,929</u> 人と総人口の <u>35.8%</u> となり、介護及び介護予防事業の利用もこれからも増加していく傾向にあります。 <u>特に、65 歳以上の高齢者の一人暮らしや夫婦世帯が増加しており、これら家族のサポートが期待できない一人暮らし世帯等に対する地域の支援が必要とされております。</u> 現在も行っている介護予防生活支援事業や敬老会・ふれあいスポーツ大会の開催等を通じて高齢者が生きがいを持てるよう各種施策を実施する必要があります。 また、高齢者生活支援ハウス（定員 20 人）が平成 16 年 4 月より開設され、一人暮らしに不安を抱えている高齢者が安心して生活を送ることができる環境が整備されたほか、認知症（痴呆）の方についても、民間事業者によるグループホームが運営され、住みなれた地域で安心して生活を継続することができるようになりました。 これからも行政や地域包括支援センター、福祉関係団体等が連携して高齢者福祉を推進することが必要となっています。 【基本目標】 要介護になることを予防するための介護予防事業の実施、ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯への生活支援、健康づくり、生きがいづくり事業の実施など、関係機関や地域包括支援センターと連携して、地域における支援体制の充実を図ります。 【主要施策の方向】 1. 高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ることなく自立した生活を確保できるようにするとともに、要介護状態になっても状態が悪化することを防止するために、必要なサービスを提供していくため介護予防の推進に努めます。 2. 高齢者が健康を保ち、住みなれた地域で安心して生活を続けることできるよう老人クラブ等の健全な育成を推進します。 (削除)

基本計画修正前	基本計画修正後
<u>療費の削減に努めます。</u>	3. <u>一人暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、見守り等の事業を関係機関と連携して推進します。</u> 4. <u>災害時に高齢者や障害者などの災害時要援護者が迅速に避難できるよう、災害時要援護者避難支援プランを策定し、災害から住民の生命を守る体制づくりを進めます。</u>

基本計画修正前	基本計画修正後
P54 I 社会福祉の充実 (3) 障害者福祉 【現況と課題】 心身に障害を持つ人は、高齢化の進展や複雑な疾病の発生などを原因として障害の重度化も進むなど、対象者は年々多くなっている傾向にあります。また、平成 14 年度から精神保健業務が市町村に権限委譲されるとともに、平成 15 年度から措置制度が支援費制度に移行されるなど、障害者を取り巻く環境は大きく変わってきております。このようななかで、保健・医療・福祉や介護をはじめ、障害者の社会参加を促進する分野などにおいても、障害者福祉の新たな展開が必要とされております。 また、地域においても、障害者の問題を障害者本人やその家族の問題にとどめず、地域に住むすべての人の問題として取り組めるように地域と行政が支え合いながら一体となって推進していく体制づくりが求められております。 【基本目標】 障害者福祉は、健常者と同じように生活し、ともに暮らせる社会づくりを目指す「ノーマライゼーション」と、障害を持つことにより社会的に不利な立場に立った人に対するあらゆる分野での総合的な援助「リハビリテーション」が必要とされております。これらの理念のもと、「完全参加と平等」の目標に向けてさまざまな障害者施策が進められておりますが、当町においても、「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション」の 2 つを計画の基本理念とし、障害者の「完全参加と平等」を目指します。 【主要施策の方向】 1. 障害のある人々が社会の構成員として地域社会のなかでともに生活を送れるように、教育・福祉・雇用等各分野との連携を図り、保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備します。 2. 障害者の自由な社会参加を促進していくため、レクリエーション・スポーツ・ボランティア活動等さまざまな機会に啓発や広報を積極的に展開し、交流機会の拡大を図ります。	P54 I 社会福祉の充実 (3) 障害者福祉 【現況と課題】 心身に障害を持つ人は、高齢化の進展や複雑な疾病の発生などを原因として障害の重度化も進むなど、対象者は年々多くなっている傾向にあります。また、平成 14 年度から精神保健業務が市町村に権限委譲されるとともに、平成 15 年度から措置制度が支援費制度に移行されるなど、障害者を取り巻く環境は大きく変わってきております。このようななかで、保健・医療・福祉や介護をはじめ、障害者の社会参加を促進する分野などにおいても、障害者福祉の新たな展開が必要とされております。 また、地域においても、障害者の問題を障害者本人やその家族の問題にとどめず、地域に住むすべての人の問題として取り組めるように地域と行政が支え合いながら一体となって推進していく体制づくりが求められております。 【基本目標】 障害者福祉は、健常者と同じように生活し、ともに暮らせる社会づくりを目指す「ノーマライゼーション」と、障害を持つことにより社会的に不利な立場に立った人に対するあらゆる分野での総合的な援助「リハビリテーション」が必要とされております。これらの理念のもと、「完全参加と平等」の目標に向けてさまざまな障害者施策が進められておりますが、当町においても、「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション」の 2 つを計画の基本理念とし、障害者の「完全参加と平等」を目指します。 【主要施策の方向】 1. 障害のある人々が社会の構成員として地域社会のなかでともに生活を送れるように、教育・福祉・雇用等各分野との連携を図り、保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備します。 2. 障害者の自由な社会参加を促進していくため、レクリエーション・スポーツ・ボランティア活動等さまざまな機会に啓発や広報を積極的に展開し、交流機会の拡大を図ります。

基本計画修正前	基本計画修正後
3. 災害弱者といわれる障害者を、地震、火災、風水害等の災害や犯罪から守るため、地域の防災・防犯ネットワークや緊急通報システムの構築を図ります。	(削除)

基本計画修正前	基本計画修正後
P58 I 社会福祉の充実 (7) 福祉推進体制 【現況と課題】 <u>福祉業務の多様化により、住民のニーズに対応するために、行政や民生・児童委員や関係機関などそれぞれ自分の役割を認識し、総合的な相談体制を整備し問題を解決していくことが必要となっております。</u> さらに、これらの福祉推進体制は専門的な知識が要求されることから、関係職員の質の向上を図り、的確な判断能力が必要とされています。 介護保険分野では、行政の枠の中での介護体制ではなく、民間事業者中心の体制を強化する必要があります。 【基本目標】 地域包括支援センターを中心とした福祉関係機関と医療、保健、行政が緊密に連携した福祉体制の強化に努めます。 【主要施策の方向】 1. 地域包括支援センターを中心とした関係機関における連絡調整機能を強化し、介護サービスや福祉サービスの円滑な提供、指導を図ります。 2. 福祉業務の多様化による職員の専門的な知識を充実させるための研修等を行い体制の充実に努めます。	P58 I 社会福祉の充実 (7) 福祉推進体制 【現況と課題】 <u>少子高齢化や核家族化の進行、産業構造の変化やライフスタイルの多様化により、地域での支え合いや助け合いの機能が低下しており、福祉のあり方も大きく変えていかなければならない状況にあります。</u> <u>高齢者等の福祉サービスを必要とする方が増えている現状において、個々の問題としてとらえるのではなく、地域全体の問題として取り組むことが重要です。</u> <u>また、福祉業務の多様化により、住民のニーズに対応するために、行政や民生・児童委員や関係機関などそれぞれ自分の役割を認識し、総合的な相談体制を整備し問題を解決していくことが必要となっております。</u> さらに、これらの福祉推進体制は専門的な知識が要求されることから、関係職員の質の向上を図り、的確な判断能力が必要とされています。 介護保険分野では、行政の枠の中での介護体制ではなく、民間事業者中心の体制を強化する必要があります。 【基本目標】 <u>町民が共に支え合う安心安全な町づくりを推進するため、地域ぐるみで地域福祉のあり方を構築してまいります。</u> <u>また、地域包括支援センターを中心とした福祉関係機関と医療、保健、行政が緊密に連携した福祉体制の強化に努めます。</u> 【主要施策の方向】 <u>1. それぞれの個性が発揮され、すべての町民が生きがいを持って暮らせるような地域福祉計画を策定し、地域が支え合い、助け合う体制づくりを推進します。</u> <u>2. 地域包括支援センターを中心とした関係機関における連絡調整機能を強化し、介護サービスや福祉サービスの円滑な提供、指導を図ります。</u> <u>3. 福祉業務の多様化による職員の専門的な知識を充実させるための研修等を行い体制の充実に努めます。</u>

基本計画修正前	基本計画修正後
P59 II 健康づくりの推進 (1) 保健予防 【現況と課題】 健康な状態を維持するためには、日頃から健康的な生活習慣に心がけることが大切です。一人ひとりの生活習慣は、長い年月をかけて形成されていくものであり、乳幼児期から高齢期に至るそれぞれの課題に応じた健康づくりを進めることが重要です。その積み重ねが健康寿命の延伸や生活の質の向上に結びついていくことになります。生活習慣が発症に深く関わっている糖尿病、心臓病、がん、脳卒中などの疾病は依然増加傾向にあり、疾病の早期発見、早期治療のための検診事業は重点目標として実施していく必要があります。 今後も各関係機関、健康づくり推進員と連携を深め各種保健事業を実施し、町民の健康づくりを進めることを必要とします。 【基本目標】 健康を保つためには、早い時期から健康的な生活習慣を身につけることが重要であり、健康意識の啓発を図り、町民が快適な暮らしを続けられるよう各種保健事業を実施します。 【主要施策の方向】 1. 町民一人ひとりが健康づくりの重要性を自覚し、生活習慣の改善、疾病の予防が図られるよう健康意識の高揚を図ります。 2. 健康づくりセンターを中心とし、健康づくり推進員との連携を深め各種検診等保健事業を進めます。 3. 保健所、町内各医療機関、団体等との連携を強化し健康づくり運動を推進します。	P59 II 健康づくりの推進 (1) 保健予防 【現況と課題】 健康な状態を維持するためには、日頃から健康的な生活習慣に心がけることが大切です。一人ひとりの生活習慣は、長い年月をかけて形成されていくものであり、乳幼児期から高齢期に至るそれぞれの課題に応じた健康づくりを進めることが重要です。その積み重ねが健康寿命の延伸や生活の質の向上に結びついていくことになります。生活習慣が発症に深く関わっている糖尿病、心臓病、がん、脳卒中などの疾病は依然増加傾向にあり、疾病の早期発見、早期治療のための検診事業は重点目標として実施していく必要があります。 今後も各関係機関、健康づくり推進員と連携を深め各種保健事業を実施し、町民の健康づくりを進めることを必要とします。 【基本目標】 <u>「いきいき健康ふくしま21～健康横綱への挑戦プラン～」の5つの分野別の重点目標の達成に向けて、関係機関と連携を図りながら積極的に健康づくりの施策を展開してまいります。</u> 健康を保つためには、早い時期から健康的な生活習慣を身につけることが重要であり、健康意識の啓発を図り、町民が快適な暮らしを続けられるよう各種保健事業を実施します。 【主要施策の方向】 <u>1. がん検診などの健診率の向上を図り、早期発見・早期治療に努め、医療費を抑制する“元気循環型”の健康づくりを進めます。</u> <u>2. いきいき健康ふくしま21の行動計画を積極的に推進します。</u> 3. 町民一人ひとりが健康づくりの重要性を自覚し、生活習慣の改善、疾病の予防が図られるよう健康意識の高揚を図ります。 4. 健康づくりセンターを中心とし、健康づくり推進員との連携を深め各種検診等保健事業を進めます。 5. 保健所、町内各医療機関、団体等との連携を強化し健康づくり運動を推進します。

基本計画修正前	基本計画修正後
P62 I 行財政の運営 (2) 財政の健全運営 【現況と課題】 少子・高齢化社会の到来、高度情報化、社会情勢の変化、町民の意識や価値観も多様化しており、長引く景気低迷の中で<u>国や道の補助金引下げ等</u>、財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況下におかれています。 当町においても、地方交付税の減額、人口減、さらには<u>貴重な自主財源である町税等が減少しており</u>、今後の財政運営は依然として厳しい状況にあります。 こうした状況のなか、効果的な財政運営を目指す一方、行政コストの削減に努めるなど、財源確保に努め、限られた財源で行政需要に適切に対応し、また、財政健全化の改善を積極的に行い、財政の健全運営を進める必要があります。 【基本目標】 社会経済の情勢の変化や、増大する行政需要に適切に対応できるよう努めるとともに、貴重な自主財源の確保と歳出の抑制を図りながら中長期的な視点に立った健全な財政運営に努めます。 【主要施策の方向】 1. <u>財政確立プランの見直し検討を図るとともに、自主・自立に向けた「自立プラン」を策定し、自立可能な安定的財政基盤の確立に努めます。</u> 2. 地方債の発行は、<u>公債費負担適正化計画に基づき</u>、後年度負担となる債務負担の抑制を図り、財政負担の軽減に努めます。 3. 財政基盤の充実を図り、総合開発計画の実現に向けた財政運営に努めます。	P62 I 行財政の運営 (2) 財政の健全運営 【現況と課題】 少子・高齢化社会の到来、高度情報化、社会情勢の変化、町民の意識や価値観も多様化しており、長引く景気低迷の中で「<u>三位一体の改革</u>」に伴う<u>国庫補助負担金改革・地方交付税改革・税源移譲等</u>、財政を取り巻く環境はますます厳しい状況下におかれています。 当町においても、地方交付税の減額、人口減、さらには<u>税源移譲に伴う町民税の増収の期待がありました</u>が、課税所得の減少が著しく、<u>貴重な自主財源である町税等が減少の一途をたどっており</u>、今後の財政運営は依然として厳しい状況にあります。 こうした状況のなか、効果的な財政運営を目指す一方、行政コストの削減に努めるなど、財源確保に努め、限られた財源で行政需要に適切に対応し、また、財政健全化の改善を積極的に行い、財政の健全運営を進める必要があります。 【基本目標】 社会経済の情勢の変化や、増大する行政需要に適切に対応できるよう努めるとともに、貴重な自主財源の確保と歳出の抑制を図りながら中長期的な視点に立った健全な財政運営に努めます。 【主要施策の方向】 1. <u>前期4年間については、自主・自立に向けた「自立プラン」に基づく健全な財政運営を図り、更に後期5年間については、まちづくり基本条例に定める「財政計画の策定」により健全で持続可能な安定的財政基盤の確立に努めます。</u> 2. 地方債の発行は、「<u>地方公共団体の財政の健全化に関する法律</u>」における<u>健全化判断比率の「実質公債費比率」を基本に</u>後年度負担となる債務負担の抑制を図り、財政負担の軽減に努めます。 3. 財政基盤の充実を図り、総合開発計画の実現に向けた財政運営に努めます。

基本計画修正前	基本計画修正後
P63 II 広域行政の推進 (1) 広域行政の推進 【現況と課題】 渡島圏域では、これまで地域の発展と住民福祉の向上を図るため、総合的なまちづくりに取り組んできましたが、渡島圏域の社会情勢は少子高齢化、情報化などが加速度的に進展するなど大きく変化し、これらに対する新たな対応が求められています。また、社会基盤となる産業の振興など地域経済の活性化が従来にも増し必要となっております。 当町においては、渡島西部広域事務組合の消防本部や衛生センターなどを有しており、さらには渡島 11 町で構成する渡島廃棄物処理連合の中継施設を設置するなど渡島西部地域の中心的な施設が点在しております。 こうした分野をはじめとして、経費節減対策を図るため、今後も近隣町との広域行政の取り組みはますます重要となっており、機能分担を的確にとらえ、効率的な組織づくりを図る必要があります。 【基本目標】 広域行政における目的意識を明確にし、広域連合や一部事務組合などによる各分野における機能集約を図るため、経費節減対策と状況に応じた積極的な事務事業の検討に努めます。 【主要施策の方向】 1. <u>渡島広域市町村圏計画や新地域経済基盤強化計画に基づく主要施策・事業を進めます。</u> 2. 広域連合や一部事務組合による各分野の取り組み検討など積極的な広域行政の取り組みを進めます。 3. 厳しい財政状況に対応するため、今後も新たに広域行政が可能な事業を近隣町と連携しながら検討します。	P63 II 広域行政の推進 (1) 広域行政の推進 【現況と課題】 渡島圏域では、これまで地域の発展と住民福祉の向上を図るため、総合的なまちづくりに取り組んできましたが、渡島圏域の社会情勢は少子高齢化、情報化などが加速度的に進展するなど大きく変化し、これらに対する新たな対応が求められています。また、社会基盤となる産業の振興など地域経済の活性化が従来にも増し必要となっております。 当町においては、渡島西部広域事務組合の消防本部や衛生センターなどを有しており、さらには渡島 11 町で構成する渡島廃棄物処理連合の中継施設を設置するなど渡島西部地域の中心的な施設が点在しております。 こうした分野をはじめとして、経費節減対策を図るため、今後も近隣町との広域行政の取り組みはますます重要となっており、機能分担を的確にとらえ、効率的な組織づくりを図る必要があります。 【基本目標】 広域行政における目的意識を明確にし、広域連合や一部事務組合などによる各分野における機能集約を図るため、経費節減対策と状況に応じた積極的な事務事業の検討に努めます。 【主要施策の方向】 1. <u>広域行政圏施策の廃止に伴う渡島広域市町村圏の今後の取り扱いについては、道内や全国的な広域行政圏の動向、定住自立圏構想に係る検討などを踏まえながら、構成市町とともに協議を進めます。</u> 2. 広域連合や一部事務組合による各分野の取り組み検討など積極的な広域行政の取り組みを進めます。 3. 厳しい財政状況に対応するため、今後も新たに広域行政が可能な事業を近隣町と連携しながら検討します。

資 料 2

後期実施計画（H22～H26）（案）

第4次福島町総合開発計画後期実施計画集計表

(単位：千円)

項 目	総事業費・財源内訳	H22	H23	H24	H25	H26	計
当初計画	事業費	363,579	881,419	348,008	543,063	584,196	2,720,265
	国庫支出金	18,279	108,054	31,945	73,742	19,270	251,290
	道支出金	38,543	11,035	8,538	8,581	8,961	75,658
	町分担金	0	0	0	0	0	0
	地方債	33,900	365,800	39,400	99,500	153,300	691,900
	その他	45,886	46,946	56,146	46,946	48,446	244,370
	一般財源	226,971	349,584	211,979	314,294	354,219	1,457,047

第4次福島町総合開発計画後期実施計画各グループ集計表

グループ名	内 訳	H22	H23	H24	H25	H26	計
総務G	事業費	1,600	1,000	1,000	20,000	3,200	26,800
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
	その他						0
企画G	一般財源	1,600	1,000	1,000	20,000	3,200	26,800
	事業費	21,402	18,826	20,117	4,812	3,828	68,985
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
税務G	その他						0
	一般財源	21,402	18,826	20,117	4,812	3,828	68,985
	事業費	5,862	1,372	1,372	4,122	1,372	14,100
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
農林G	地方債						0
	その他						0
	一般財源	5,862	1,372	1,372	4,122	1,372	14,100
	事業費	24,229	20,293	16,324	15,088	16,541	92,475
	国庫支出金						0
	道支出金	11,488	9,280	6,783	6,826	7,814	42,191
水産G	町分担金						0
	地方債	8,200	7,300	6,500	6,500	7,000	35,500
	その他						0
	一般財源	4,541	3,713	3,041	1,762	1,727	14,784
	事業費	48,479	51,513	50,913	50,813	48,080	249,798
	国庫支出金	1,216	1,216	1,216	1,216		4,864
商工G	道支出金	608	608	608	608		2,432
	町分担金						0
	地方債						0
	その他	40,680	40,680	40,680	40,680	40,680	203,400
	一般財源	5,975	9,009	8,409	8,309	7,400	39,102
	事業費	15,404	37,004	15,820	15,404	17,004	100,636
住民G	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
	その他	1,654	2,714	10,414	2,714	2,714	20,210
	一般財源	5,988	19,764	18,242	2,795	73,795	120,584
福祉G	事業費	33,868	35,868	27,368	27,368	177,368	301,840
	国庫支出金	10,000	10,000				20,000
	道支出金	3,000					3,000
	町分担金						0
	地方債					112,500	112,500
	その他	3,152	3,152	3,152	3,152	3,152	15,760
建設G	一般財源	17,716	22,716	24,216	24,216	61,716	150,580
	事業費	56,664	245,044	83,153	261,981	70,266	717,108
	国庫支出金	7,063	61,898	20,389	69,586	16,330	175,266
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債	15,800	83,200	24,900	85,000	19,900	228,800
	その他	400	400	1,900	400	1,900	5,000
	一般財源	33,401	99,546	35,964	106,995	32,136	308,042

第4次福島町総合開発計画後期実施計画各グループ集計表

グループ名	内 訳	H22	H23	H24	H25	H26	計
学校教育G	事業費	25,400	7,900	4,900	4,900	54,900	98,000
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
	その他						0
	一般財源	25,400	7,900	4,900	4,900	54,900	98,000
生涯学習G	事業費	3,000	2,000	26,000	1,500	0	32,500
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
	その他						0
	一般財源	3,000	2,000	26,000	1,500		32,500
学校給食センター	事業費	11,000	329,000	0	0	6,000	346,000
	国庫支出金		32,000				32,000
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債	9,900	267,300				277,200
	その他						0
	一般財源	1,100	29,700			6,000	36,800
福島消防署	事業費	1,700	0	31,000	0	55,900	88,600
	国庫支出金			7,400			7,400
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債					5,900	5,900
	その他						0
	一般財源	1,700		23,600		50,000	75,300
広域事務組合	事業費	7,782	10,234	15,098	27,779	27,341	88,234
	国庫支出金						0
	道支出金						0
	町分担金						0
	地方債						0
	その他						0
	一般財源	7,782	10,234	15,098	27,779	27,341	88,234
小 計	事業費	265,179	794,619	333,808	451,363	570,396	2,415,365
	国庫支出金	18,279	108,054	31,945	73,742	19,270	251,290
	道支出金	16,243	11,035	8,538	8,581	8,961	53,358
	町分担金	0	0	0	0	0	0
	地方債	33,900	365,800	39,400	99,500	153,300	691,900
	その他	45,886	46,946	56,146	46,946	48,446	244,370
	一般財源	150,871	262,784	197,779	222,594	340,419	1,174,447
水道G	事業費	98,400	86,800	14,200	91,700	13,800	304,900
	国庫支出金						0
	道支出金	22,300					22,300
	町分担金						0
	地方債						0
	その他						0
	一般財源	76,100	86,800	14,200	91,700	13,800	282,600
合 計	事業費	363,579	881,419	348,008	543,063	584,196	2,720,265
	国庫支出金	18,279	108,054	31,945	73,742	19,270	251,290
	道支出金	38,543	11,035	8,538	8,581	8,961	75,658
	町分担金	0	0	0	0	0	0
	地方債	33,900	365,800	39,400	99,500	153,300	691,900
	その他	45,886	46,946	56,146	46,946	48,446	244,370
	一般財源	226,971	349,584	211,979	314,294	354,219	1,457,047

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
総務G	町有建物解体事業	○用地の有効活用 ・H25 福島生活改善センター 解体 ・H26 旧助産所解体	町	事業費	0	0	0	19,000	2,200	21,200
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
総務G	ハザードマップ作成事業	○津波・河川浸水区域図作成 ・全戸配布	町	その他						0
				一般財源				19,000	2,200	21,200
				事業費	600	0	0	0	0	600
				国庫支出金						0
				道支出金						0
総務G	生活館等改修事業	○各町内会館の維持補修	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	600					600
				事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
企画G	福島町産業活性化サポート事業	○産業活性化事業に対する補助金 ・産業技術取得研修 ・産業先進地視察研修 ・地場産製品普及外	町	国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
企画G	地上デジタル放送対応機器購入支援事業	○低所得者世帯のデジタルチューナー・テレビ購入時に2万円を限度に補助する ・H22 250世帯 ・H23 128世帯	町	一般財源	300	300	300	300	300	1,500
				事業費	5,000	2,560	0	0	0	7,560
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
企画G	庁内業務用パソコン更新事業	○庁内業務用パソコン更新 ・H23 6台 ・H24 8台	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	0					0
				事業費	5,000	2,560				7,560
				国庫支出金			738	984	0	1,722

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
企画G	住民記録等電算処理システム・機器更新事業	○電算機器及びシステム機器更新 ・H22 譲受代金 ・H23 譲受代金 ・H24 電算機器更新	町	事業費	12,574	12,438	15,551	0	0	40,563
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
企画G	電子計算機器保守・システム保守事業	○電子計算機器保守・システム保守	町	その他						0
				一般財源	12,574	12,438	15,551			40,563
				事業費	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528	17,640
				国庫支出金						0
				道支出金						0
税務G	土地基本図更正事業	○分筆図入れ ・H22 50筆 (H20～H22) ・H25 50筆 (H23～H25)	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	3,528	3,528	3,528	3,528	3,528	17,640
				事業費	450	0	0	450	0	900
税務G	申告業務システム化事業	○システム一式リース ・4台	町	国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
税務G	固定資産税鑑定評価業務委託事業	○鑑定評価業務委託	町	一般財源	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	5,560
				事業費	2,300	0	0	2,300	0	4,600
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
税務G	地方税電子申告システム事業	○法人税・償却資産・給与支払報告書の電子化 ・H22 システム導入 ・H23～H26 運用経費	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	2,300			2,300		4,600
				事業費	2,000	260	260	260	260	3,040
				国庫支出金						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
農林G	小規模土地改良事業	○農業基盤整備 ・農地造成 1.6ha ・三岳地区 1.2ha ・千軒地区	町	事業費	2,000	1,500	0	0	0	3,500
				国庫支出金						0
				道支出金	1,000	750				1,750
				町分担金						0
				地方債						0
農林G	果樹栽培振興事業	○ブルーベリー苗木等購入助成	町	その他						0
				一般財源	1,000	750				1,750
				事業費	1,380	1,300	1,300	0	0	3,980
				国庫支出金						0
				道支出金						0
農林G	黒米普及促進事業	○市場調査及び普及活動	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	1,380	1,300	1,300			3,980
				事業費	375	0	0	0	0	375
農林G	小規模治山事業 (町単独)	○予防治山と生活環境の整備 及び治山施設の維持補修 ・山腹工他	町	国庫支出金						0
				道支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
農林G	森林整備事業 (町有林整備事業)	○森林吸収源の確保を図り地球温暖化防止に努める ・通常保育 ・機能増進保育	町	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
				事業費	18,264	15,283	12,814	12,878	14,331	73,570
				国庫支出金						0
				道支出金	9,898	7,940	6,193	6,236	7,224	37,491
				町分担金						0
農林G	公費造林事業	○民有林の造林・保育事業の推進を図り、保続培養、活性化を図る ・新植 ・保育	町	地方債	8,200	7,300	6,500	6,500	7,000	35,500
				その他						0
				一般財源	166	43	121	142	107	579
				事業費	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	6,050
				国庫支出金						0
農林G	公費造林事業	○民有林の造林・保育事業の推進を図り、保続培養、活性化を図る ・新植 ・保育	町	道支出金	590	590	590	590	590	2,950
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	620	620	620	620	620	3,100

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
水産G	ウニ移植放流事業	○移植放流60t	その他	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080	50,400
水産G	種苗生産事業	○施設管理費	その他	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	7,580 2,500 15,600	7,580 2,500 15,600	7,580 2,500 15,600	7,580 2,500 15,600	7,580 2,500 15,600	37,900 12,500 78,000
水産G	横綱ビーチ施設管理費	○施設管理費	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	13,100 2,500 0	13,100 2,500 3,000	13,100 2,500 2,400	13,100 2,500 2,400	13,100 2,500 2,400	65,500 12,500 10,200
水産G	産業振興資金貸付事業	○加工原魚購入貸付原資	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
水産G	環境・生態系保全活動支援事業	○補助金 ・岩盤清掃	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	2,433 1,216 608	2,433 1,216 608	2,433 1,216 608	2,433 1,216 608	2,433 1,216 608	9,732 4,864 2,432
水産G	マツモ養殖試験事業	○養殖試験及び製品開発	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他 一般財源	609 200	609 300	609 300	609 300	609 300	2,436 1,100
					200	300	300	300		1,100

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
水産G	ナマコ放流調査事業	○ナマコ稚仔の追跡調査	町	事業費	166	100	100	0	0	366
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
商IG	商工会支援事業	○補助金	町	その他						0
				一般財源	166	100	100			366
				事業費	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	42,500
				国庫支出金						0
				道支出金						0
商IG	地場産業開発研究会支援事業	○助成金	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	42,500
				事業費	800	800	800	800	800	4,000
商IG	横綱の里づくり事業	○イベントの開催	町	国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
商IG	観光協会支援事業	○補助金	町	一般財源	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174	10,870
				事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
商IG	観光資料作成事業	○入場券及びパンフレット作成	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
				事業費	0	1,600	416	0	1,600	3,616
				国庫支出金						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
商工G	公園整備事業	○管理清掃委託	町	事業費	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	5,750
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分租金						0
				地方債						0
商工G	横綱記念館大型映像システム整備事業	○大型映像システム整備	町	その他						0
				一般財源	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	5,750
				事業費	0	15,000	0	0	0	15,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
商工G	横綱記念館映像ソフト作成事業	○映像ソフト作成	町	町分租金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源		5,000			0	5,000
				事業費	0	5,000	0	0	0	5,000
商工G	職業支援相談所支援事業	○補助金	町	国庫支出金	380	380	380	380	380	1,900
				道支支出金						0
				町分租金						0
				地方債						0
				その他						0
住民G	浄化槽市町村整備事業	○浄化槽整備 ・各年度 10戸	町	一般財源	380	380	380	380	380	1,900
				事業費	0	12,500	12,500	12,500	12,500	50,000
				国庫支出金		2,940	2,940	2,940	2,940	11,760
				道支支出金						0
				町分租金						0
住民G	旧火葬場解体事業	○ダイオキシンのアスベスト 調査・解体	町	地方債		8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
				その他		1,060	1,060	1,060	1,060	4,240
				一般財源		500	500	500	500	2,000
				事業費	400	13,700	0	0	0	14,100
				国庫支出金						0
住民G	旧火葬場解体事業	○ダイオキシンのアスベスト 調査・解体	町	道支支出金						0
				町分租金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	400	13,700				14,100

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
住民G	墓地公園 (第3期) 造成事業	○墓地公園造成 ・第3期 (77区画)	町	事業費	0	0	19,900	0	0	19,900
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
住民G	学童保育事業	○学童保育 30人	町	その他			7,700			7,700
				一般財源			12,200			12,200
				事業費	4,365	4,365	4,365	4,365	4,365	21,825
				国庫支出金						0
				道支出金	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	5,735
住民G	除籍・原戸籍見出し検索システム及び光発行システム機器更新事業	○ハードウェア・ソフトウェア・機器代金償還金・機器保守事業	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654	8,270
				一般財源	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	7,820
				事業費	992	985	979	54	54	3,064
住民G	戸籍電算化事業	○現戸籍の電算化	町	国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金	992	985	979	54	54	3,064
				地方債	0	0	0	0	71,000	71,000
				その他						0
住民G	住民基本台帳ネットワーク事業	○ハードウェア機器代金償還金・機器保守	町	一般財源						0
				事業費	3,032	3,015	2,999	677	71,000	71,000
				国庫支出金					677	10,400
				道支出金						0
				町分担金						0
福祉G	介護予防・生活支援事業	○ショートステイ・訪問サービス (安否確認)	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	3,032	3,015	2,999	677	677	10,400
				事業費	7,313	7,313	7,313	7,313	7,313	36,565
				国庫支出金						0
福祉G	介護予防・生活支援事業	○ショートステイ・訪問サービス (安否確認)	町	道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560	7,800
福祉G	介護予防・生活支援事業	○ショートステイ・訪問サービス (安否確認)	町	事業費	5,753	5,753	5,753	5,753	5,753	28,765
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
福祉G	いきいき健康推進プロジェクト事業	○肺炎球菌予防接種及び健康計画の評価策定	町	事業費	700	2,700	700	700	700	5,500
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
福祉G	安心生活創造事業	○見守り・買い物支援・ニーズ把握・自主財源の確保	町	その他						0
				一般財源	700	2,700	700	700	700	5,500
				事業費	10,500	10,500	4,000	4,000	4,000	33,000
				国庫支出金	10,000	10,000				20,000
				道支出金						0
福祉G	生活支援ハウス整備事業	○定員9人・施設増築	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	500	500	4,000	4,000	4,000	13,000
				事業費	0	0	0	0	150,000	150,000
福祉G	吉岡温泉健康保養センター改修事業	○温泉施設の維持管理	町	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
福祉G	健康診査等事業	○各種検診等の実施 ・特定検診 ・胃がん検診 ・脳ドック外	町	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
				事業費	7,355	7,355	7,355	7,355	7,355	36,775
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
福祉G	ふくしま健康横綱応援プロジェクト	○栄養・食生活改善・身体活動・運動連実施・がん対策 ・ウォーキング教室 ・がん知識向上 ・がん早期発見事業 ・たばこ禁煙運動	町	地方債						0
				その他	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592	7,960
				一般財源	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763	28,815
				事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
				国庫支出金						0
福祉G	ふくしま健康横綱応援プロジェクト	○栄養・食生活改善・身体活動・運動連実施・がん対策 ・ウォーキング教室 ・がん知識向上 ・がん早期発見事業 ・たばこ禁煙運動	町	道支出金	3,000					3,000
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
建設G	道路維持事業	○町道維持・補修	町	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
建設G	交通安全施設事業	○カーブミラー・区画線・ガードレールの新設及び補修	町	その他						0
				一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
				事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
建設G	松浦橋改修工事	○施工延長L=700m・ボックスカルバート工	町	町分担金						0
				地方債						7,200
				その他						0
				一般財源	1,600					1,600
				事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
建設G	各町道舗装補修事業	○舗装補修	町	国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
建設G	町道みどり町線整備工事	○道路用地買収・支障物件補償	町	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
				事業費	9,000	30,000	0	30,000	0	69,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
建設G	町道松浦峠線改良事業	○施工延長L=3,000m・測量及び試験費	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	9,000	30,000		30,000		69,000
				事業費	0	0	0	0	2,000	2,000
				国庫支出金						0
建設G	町道松浦峠線改良事業	○施工延長L=3,000m・測量及び試験費	町	道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
建設G	丸山団地4号線整備工事	○道路整備	町	事業費	0	5,000	0	0	0	5,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債		4,000				4,000
建設G	町道三岳団地1号線外整備工事	○道路補修・排水補修	町	その他						0
				一般財源		1,000				1,000
				事業費	0	0	5,000	5,000	5,000	15,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
建設G	町道本町大通線デザイン照明改修事業	○デザイン照明改修・14基	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源			2,800	5,000	5,000	15,000
				事業費	0	0	2,800	0	0	2,800
建設G	改良住宅補修事業	○外壁塗装・補修外	町	国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
建設G	町営住宅改修事業	○玄関建具等改修外	町	一般財源						0
				事業費	4,000	2,500	4,000	2,500	4,000	12,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源						0
				事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
				国庫支出金						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	事業費	17,459	188,639	52,448	209,576	40,361	508,483
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源						0
				事業費	8,600	75,600	24,900	85,000	19,900	214,000
				国庫支出金						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源						0
建設G	丸山団地公営住宅整備事業	○丸山団地公営住宅建替	町	事業費	1,796	51,141	7,159	54,990	4,131	119,217
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
建設G	新緑公園広場・遊具補修事業	○大型遊具補修等	町	事業費	0	0	1,500	0	1,500	3,000
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
建設G	新緑公園外維持管理事業	○管理委託・維持補修	町	その他			1,500		1,500	3,000
				一般財源						0
				事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
				国庫支出金						0
				道支出金						0
建設G	土木算電算化事業	○システム運用委託	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
				事業費	705	705	705	705	705	3,525
建設G	街灯料助成事業	○街灯電気料金補助	町	国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
建設G	普通河川板橋川護岸整備工事	○護岸整備工事 ・施工延長L=300m ・土砂除去L=300m	町	一般財源	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500
				事業費	0	4,000	0	0	0	4,000
				国庫支出金						0
				道支出金						0
				町分担金						0
学校教育G	道立福島商業高等学校存続対策事業	○入学奨励金及び通学費補助 ・入学奨励金 5万円 ・通学費補助	町	地方債		3,600			0	3,600
				その他						0
				一般財源		400			0	400
				事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
				国庫支出金						0
学校教育G	道立福島商業高等学校存続対策事業	○入学奨励金及び通学費補助 ・入学奨励金 5万円 ・通学費補助	町	道支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
学校教育G	各小・中学校小破修繕事業	○小破修繕	町	事業費	1,600	2,600	1,600	1,600	1,600	9,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
学校教育G	吉岡中学校改修事業	○移転改修工事・階段、トイレ等の小学生に対応した改修工事外	町	その他						0
				一般財源	1,600	2,600	1,600	1,600	1,600	9,000
				事業費	18,000	0	0	0	0	18,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
学校教育G	旧吉岡小学校解体事業	○校舎・屋体解体	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	18,000					18,000
				事業費	0	0	0	0	50,000	50,000
学校教育G	教職員住宅修繕事業	○トイレ簡易水洗化・火災報知器設置・小破修繕	町	国庫支出金			300	300	300	900
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
生涯学習G	総合体育館改修工事	○外壁改修	町	一般財源	2,800	2,300	300	300	300	6,000
				事業費	0	0	25,000	0	0	25,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
生涯学習G	町民プール改修事業	○プール本体補修・ろ過装置改修	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源			25,000			25,000
				事業費	0	0	1,000	1,500	0	2,500
				国庫支出金						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
生涯学習G	パークゴルフ場芝管理機械整備事業	○芝管理トラクター更新	町	事業費	0	2,000	0	0	0	2,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
生涯学習G	生涯学習事業活動車購入事業	○ワゴン車 (4WD) 1台	町	その他						0
				一般財源		2,000				2,000
				事業費	3,000	0	0	0	0	3,000
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
学校給食センター	学校給食センター改築事業	○移転改修工事 ・地盤調査 ・実施設計 ・本体工事	町	町分担金						0
				地方債						0
				その他	9,900	267,300				277,200
				一般財源	1,100	29,700		0		30,800
				事業費	11,000	329,000	0	0	0	340,000
学校給食センター	旧給食センター解体工事	○旧給食センター解体	町	国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
福島消防署	水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型) 更新事業	○Ⅱ型 1台	一組	一般財源						0
				事業費	0	0	0	0	6,000	6,000
				国庫支出金					52,900	52,900
				道支支出金						0
				町分担金						0
福島消防署	救助資機材購入事業	○救助資機材購入 ・空気呼吸器3器 ・ポンプ9本付	一組	地方債					5,900	5,900
				その他						0
				一般財源					47,000	47,000
				事業費	0	0	0	0	3,000	3,000
				国庫支出金						0

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
福島消防署	消防団活動服購入事業	○活動服一式 85着	一組	事業費	1,700	0	0	0	0	1,700
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
福島消防署	消防ポンプ自動車 (CD-I 型) 更新事業	○CD-I 型 1台	一組	その他						0
				一般財源	1,700	0				1,700
				事業費	0	0	31,000	0	0	31,000
				国庫支出金			7,400			7,400
				道支支出金						0
広域事務組合 (衛生センター)	渡島西部衛生センター施設整備事業 (し尿処理施設)	○し尿処理施設整備・調査設計・施設建設	一組	町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源			23,600			23,600
				事業費	0	45	6,861	19,413	18,918	45,237
広域事務組合 (衛生センター)	渡島西部衛生センター施設整備事業 (ごみ焼却炉解体)	○旧ごみ焼却炉解体・既存施設解体外	一組	国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
広域事務組合 (衛生センター)	ごみ処理施設整備事業 (設備機器オーバーホール)	○ごみ処理施設オーバーホール	一組	一般財源						0
				事業費	7,782	2,629	677	806	863	4,975
				国庫支出金						0
				道支支出金						0
				町分担金						0
水道G	水道メーター機器更新事業	○水道メーター器更新	町	地方債						0
				その他						0
				一般財源	7,782	7,560	7,560	7,560	7,560	38,022
				事業費	5,700	5,400	4,200	8,900	8,800	33,000
				国庫支出金						0
水道G	水道メーター機器更新事業	○水道メーター器更新	町	道支支出金						0
				町分担金						0
				地方債						0
				その他						0
				一般財源	5,700	5,400	4,200	8,900	8,800	33,000

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
水道G	老朽管更新事業	○老朽管及び石綿セメント管更新	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	24,400	24,000	10,000	25,100	5,000	88,500
水道G	吉田橋添架配水管移設事業	○福島大橋配水管添架 ・配水管 373.0 ・φ200	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	24,400 36,200	24,000 0	10,000 0	25,100 0	5,000 0	88,500 36,200
水道G	中央監視施設更新事業	○中央監視装置更新 ・中央監視室 ・岩部外	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	13,900 32,100	57,400	0	0	0	13,900 89,500
水道G	岩部浄水場ろ過施設更新事業	○ろ過施設更新 ・ろ過施設更新 ・計装設備更新	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	32,100	57,400	0	51,700	0	89,500 51,700
水道G	国道228号線吉田橋架け替えに伴う水道配水管移設事業	○川原町1号線配水管移設 ・配水管1=130.0 ・φ100DIP	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	0	0	0	51,700 6,000	0	51,700 6,000
水道G	道道岩部線改良工事に伴う塩釜地区水道配水管移設事業	○塩釜地区配水管移設 (事業費未定)	町	事業費 国庫支出金 道支支出金 町分担金 地方債 その他	0	0	0	6,000	0	6,000

グループ	事業名	事業内容	事業主体	総事業費	H22	H23	H24	H25	H26	計
				事業費						
				国庫支出金						
				道支出金						
				町分租金						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
				事業費	363,579	881,419	348,008	543,063	584,196	2,720,265
				国庫支出金	18,279	108,054	31,945	73,742	19,270	251,290
				道支出金	38,543	11,035	8,538	8,581	8,961	75,658
				町分租金	0	0	0	0	0	0
				地方債	33,900	365,800	39,400	99,500	153,300	691,900
				その他	45,886	46,946	56,146	46,946	48,446	244,370
				一般財源	226,971	349,584	211,979	314,294	354,219	1,457,047
	合 計									

◎国・道の事業

区分	事業名	事業費	H22	H23	H24	H25	H26	備考
北海道	保安林改良事業	総事業費	未定	未定	未定	未定	未定	
		事業内容	保育 14ha	保育 14ha	保育 14ha	保育 14ha	保育 14ha	
北海道	治山整備事業(道単独)	総事業費	未定	未定	未定	未定	未定	
		事業内容	山腹工 0.5ha	山腹工 0.5ha	山腹工 0.5ha	山腹工 0.5ha	山腹工 0.5ha	
国	福島漁港整備事業	総事業費	未定	未定	未定	未定	未定	
		事業内容	東副防波堤	北防波堤 東防波堤(撤去)				
北海道	漁港海岸環境整備事業	総事業費	未定	未定				
		事業内容	緑地広場 附帯施設	駐車場 附帯施設				
北海道	福島川総合流域防災事業	総事業費	未定	未定	未定	未定	未定	
		事業内容	河道掘削 国道橋(旧橋撤去、橋台工)外	国道橋(下部工、上部工製作)	築堤工 国道橋(上部工架設)外	築堤工 国道橋(仮橋撤去外)	築堤工・護岸工 国道橋外	
北海道	福島塩釜5急傾斜地崩壊対策事業	総事業費	未定					
		事業内容	土留柵工 排水工 概成予定外					
北海道	福島豊浜急傾斜地崩壊対策事業	総事業費	未定	未定	未定			
		事業内容	特法枠工 土留工 排水工外	特法枠工 土留工 排水工外	特法枠工 土留工 排水工外			
北海道	岩部渡島福島停車場線災害防除工事	総事業費	未定	未定	未定			
		事業内容	落石防護柵(浦和) 越波対策外	越波対策 落石対策(岩部)	越波対策 落石対策(岩部)			

総 括 表

(単位：千円)

大 項 目	中 項 目	件数	総事業費	年 度 別 内 訳				
				2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
地域を支える産業の充実	水産業の振興	6	149,798	28,479	31,513	30,913	30,813	28,080
	農畜産業の振興	3	7,855	3,755	2,800	1,300	0	0
	林業の振興	3	84,620	20,474	17,493	15,024	15,088	16,541
	商業の振興	1	42,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	工業の振興	2	104,000	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800
	観光の振興	6	52,236	5,724	27,324	6,140	5,724	7,324
	小 計	21	441,009	87,732	108,430	82,677	80,925	81,245
快適な生活環境の整備	総合交通体系の整備	9	137,600	24,800	42,000	14,800	42,000	14,000
	快適な環境の整備	19	1,043,177	140,041	321,433	126,646	348,555	106,502
	安全な環境の整備	9	132,900	6,000	7,700	34,700	22,700	61,800
	小 計	37	1,313,677	170,841	371,133	176,146	413,255	182,302
未来を担う人材の育成	学校教育の充実	7	444,000	36,400	336,900	4,900	4,900	60,900
	社会教育の充実	4	32,500	3,000	2,000	26,000	1,500	0
	人材育成	1	1,500	300	300	300	300	300
	小 計	12	478,000	39,700	339,200	31,200	6,700	61,200
全ての源「健康・福祉」の充実	社会福祉の充実	7	273,790	28,258	30,258	21,758	21,758	171,758
	健康づくりの推進	2	51,775	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
	小 計	9	325,565	38,613	40,613	32,113	32,113	182,113
構想推進のために	行財政の運営	10	151,614	23,661	19,028	22,873	9,393	76,659
	広域行政の推進	1	10,400	3,032	3,015	2,999	677	677
	小 計	11	162,014	26,693	22,043	25,872	10,070	77,336
総 合 計		90	2,720,265	363,579	881,419	348,008	543,063	584,196

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 水産業の振興

【小項目】 水産業

(単位:千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
ウニ移殖放流事業	その他	50,400	移殖放流60トン	移殖放流60トン	移殖放流60トン	移殖放流60トン	移殖放流60トン
			10,080	10,080	10,080	10,080	10,080
種苗生産事業	その他	78,000	施設管理費	施設管理費	施設管理費	施設管理費	施設管理費
			15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
横網ビーチ施設管理費	町	10,200		初期設備費 施設管理費	施設管理費	施設管理費	施設管理費
			0	3,000	2,400	2,400	2,400
環境・生態系保全活動 支援事業	その他	9,732	岩盤清掃	岩盤清掃	岩盤清掃	岩盤清掃	
			2,433	2,433	2,433	2,433	0
マツモ養殖試験事業	町	1,100	養殖試験	製品開発	製品開発	製品開発	
			200	300	300	300	0
ナマコ放流調査事業	町	366	ナマコ稚仔の追跡調査	ナマコ稚仔の追跡調査	ナマコ稚仔の追跡調査		
			166	100	100	0	0
小項目合計	6	149,798	28,479	31,513	30,913	30,813	28,080
中項目合計	6	149,798	28,479	31,513	30,913	30,813	28,080

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 農畜産業の振興

【小項目】 農畜産業

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
小規模土地改良事業	町	3,500	農地造成 三岳地区1.6ha	農地造成 千軒地区1.2ha			
			2,000	1,500	0	0	0
果樹栽培振興事業	町	3,980	ブルーベリー苗木等購入助成500本	ブルーベリー苗木等購入助成500本	ブルーベリー苗木等購入助成500本		
			1,380	1,300	1,300	0	0
黒米普及促進事業	町	375	市場調査及び普及活動				
			375	0	0	0	0
小項目合計	3	7,855	3,755	2,800	1,300	0	0
中項目合計	3	7,855	3,755	2,800	1,300	0	0

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 林業の振興

【小項目】 林業

(単位:千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
小規模治山事業 (町単独)	町	5,000	山腹工 外	山腹工 外	山腹工 外	山腹工 外	山腹工 外
			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
森林整備事業 (町有林整備事業)	町	73,570	通常保育50ha 機能増進保育41.8ha	通常保育50ha 機能増進保育28.12ha	通常保育50ha 機能増進保育17.72ha	通常保育50ha 機能増進保育18.16ha	通常保育50ha 機能増進保育23.68ha
			18,264	15,283	12,814	12,878	14,331
公費造林事業	町	6,050	新植15ha 保育25ha	新植15ha 保育25ha	新植15ha 保育25ha	新植15ha 保育25ha	新植15ha 保育25ha
			1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
小項目合計	3	84,620	20,474	17,493	15,024	15,088	16,541
中項目合計	3	84,620	20,474	17,493	15,024	15,088	16,541

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 商業の振興

【小項目】 商業

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
商工会支援事業	町	42,500	補助金	補助金	補助金	補助金	補助金
			8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
小項目合計	1	42,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
中項目合計	1	42,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 工業の振興

【小項目】 工業

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
産業振興資金貸付事業	町	100,000	加工原魚購入貸付原資	加工原魚購入貸付原資	加工原魚購入貸付原資	加工原魚購入貸付原資	加工原魚購入貸付原資
			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
地場産業開発研究会支援事業	町	4,000	助成金	助成金	助成金	助成金	助成金
			800	800	800	800	800
小項目合計	2	104,000	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800
中項目合計	2	104,000	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800

【大項目】 地域を支える産業の充実

【中項目】 観光の振興

【小項目】 観光

(単位: 千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
横網の里づくり事業	町	10,870	イベント	イベント	イベント	イベント	イベント
			2,174	2,174	2,174	2,174	2,174
観光協会支援事業	町	12,000	補助金	補助金	補助金	補助金	補助金
			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
観光資料作成事業	町	3,616		観光パンフレット作製 記念館リーフ作製	記念館共通券作製 横網単独入場券作製		観光パンフレット作製 記念館リーフ作製
			0	1,600	416	0	1,600
公園整備事業	町	5,750	管理清掃委託	管理清掃委託	管理清掃委託	管理清掃委託	管理清掃委託
			1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
横網記念館大型映像システム整備事業	町	15,000		横網記念館大型映像システム整備			
			0	15,000	0	0	0
横網記念館映像ソフト作成事業	町	5,000		横網記念館映像ソフト作成			
			0	5,000	0	0	0
小項目合計	6	52,236	5,724	27,324	6,140	5,724	7,324
中項目合計	6	52,236	5,724	27,324	6,140	5,724	7,324
大項目合計	21	441,009	87,732	108,430	82,677	80,925	81,245

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 総合交通体系の整備

【小項目】 道路体系

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
道路維持事業	町	20,000	道路維持事業 町道維持補修	道路維持事業 町道維持補修	道路維持事業 町道維持補修	道路維持事業 町道維持補修	道路維持事業 町道維持補修
			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
交通安全施設事業	町	5,000	交通安全施設事業 区画線等	交通安全施設事業 区画線等	交通安全施設事業 区画線等	交通安全施設事業 区画線等	交通安全施設事業 区画線等
			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
松浦橋改修工事	町	8,800	松浦橋改修工事 BCI L=7.00m				
			8,800	0	0	0	0
各町道舗装補修事業	町	10,000	各町道舗装補修	各町道舗装補修	各町道舗装補修	各町道舗装補修	各町道舗装補修
			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
町道みどり町線整備工事	町	69,000	道路用地買収	道路用地買収 支障物件補償		道路用地買収 支障物件補償	
			9,000	30,000	0	30,000	0
町道松浦峠線改良事業	町	2,000					概略測量、設計
			0	0	0	0	2,000
丸山団地4号線整備工事	町	5,000		道路整備			
			0	5,000	0	0	0
町道三岳団地1号線外整備工事	町	15,000			道路補修、排水補修	道路補修、排水補修	道路補修、排水補修
			0	0	5,000	5,000	5,000
町道本町大通線デザイン照明改修事業	町	2,800			デザイン照明改修 14基		
			0	0	2,800	0	0
小項目合計	9	137,600	24,800	42,000	14,800	42,000	14,000
中項目合計	9	137,600	24,800	42,000	14,800	42,000	14,000

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 住宅

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
改良住宅補修事業	町	12,000	外壁塗装、補修外		外壁塗装、補修外		外壁塗装、補修外
			4,000	0	4,000	0	4,000
町営住宅等改修事業	町	12,500	玄関建具等改修外	玄関建具等改修外	玄関建具等改修外	玄関建具等改修外	玄関建具等改修外
			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
丸山団地町営住宅建替事業	町	508,483	5号道路 解体工事外	4号棟外	3.4号道路 解体工事外	4号棟、5号道路 解体工事外	4号道路 解体工事外
			17,459	188,639	52,448	209,576	40,361
小項目合計	3	532,983	23,959	191,139	58,948	212,076	46,861

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 上・下水道

(単位:千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
浄化槽市町村整備事業	町	50,000		浄化槽整備(10戸)	浄化槽整備(10戸)	浄化槽整備(10戸)	浄化槽整備(10戸)
			0	12,500	12,500	12,500	12,500
水道メーター器改良工事	町	33,000	水道メーター器更新 一般174台 自己有台	水道メーター器更新 一般194台 自己有39台	水道メーター器更新 一般143台 自己有40台	水道メーター器更新 一般378台 自己有46台	水道メーター器更新 一般383台 自己有33台
			5,700	5,400	4,200	8,900	8,800
老朽配水管更新事業	町	88,500	国道日向地区 配水管373.0 Φ200	道道浦和地区 板橋添架管L=29. Φ300	吉岡小グラウンド 配水管L=206.0 Φ200	吉岡 平和橋1号線 配水管L=478.0 Φ200	新栄町 公営住宅2号 配水管L=145.0 Φ75
			24,400	24,000	10,000	25,100	5,000
吉田橋添架配水管移設事業	町	36,200	福島大橋配水管添架 配水管L=204.4 Φ200/Φ100外				
			36,200	0	0	0	0
中央監視施設更新事業	町	89,500	中央監視装置更新 中央監視室・岩部外 中央監視室	中央監視装置更新 中央監視室・岩部外 岩部・美山・三岳・千			
			32,100	57,400	0	0	0
岩部浄水場ろか施設更新事業	町	51,700				岩部浄水場ろ過施設更 計装設備の更新	
			0	0	0	51,700	0
国道228号線吉田橋架替に伴う水道配水管移設事業	町	6,000				川原町1号線配水管移 配水管L=130.0 Φ100DIP	
			0	0	0	6,000	0
道道岩部線改良工事に伴う塩釜地区水道配水管移設事業	町	0					塩釜地区配水管移設 配水管移設
			0	0	0	0	0
小項目合計	8	354,900	98,400	99,300	26,700	104,200	26,300

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 し尿・ゴミ

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
渡島西部衛生センター 施設整備事業（し尿処理施設）	一組	45,237	基本設計 環境アセス ダイオキシン調査ほか	設計審査 施工監理	本体工事 施工監理	本体工事 施工監理 し尿処理施設財産処分	解体工事
			0	45	6,861	19,413	18,918
ごみ処理施設整備事業 （設備機器オーバーホール）	一組	38,022	ごみ処理施設機器 オーバーホール	ごみ処理施設機器 オーバーホール	ごみ処理施設機器 オーバーホール	ごみ処理施設機器 オーバーホール	ごみ処理施設機器 オーバーホール
			7,782	7,560	7,560	7,560	7,560
渡島西部衛生センター 施設整備事業（ゴミ焼却炉解体）	一組	4,975	ダイオキシン調査 財産処分	焼却炉解体工事 設計審査・施工監理	福島町負担金	福島町負担金	福島町負担金
			0	2,629	677	806	863
小項目合計	3	88,234	7,782	10,234	15,098	27,779	27,341

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 環境衛生

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
旧火葬場解体事業	町	14,100	ダイオキシン・アス ベスト含有調査	旧火葬場解体			
			400	13,700	0	0	0
小項目合計	1	14,100	400	13,700	0	0	0

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 公園緑地

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
墓地公園（第3期）造成事業	町	19,900			墓地公園造成 第3期（77区画）		
			0	0	19,900	0	0
新緑公園広場、遊具補修事業	町	3,000			大型遊具補修等		大型遊具補修等
			0	0	1,500	0	1,500
新緑公園外維持管理事業	町	22,500	植栽等維持補修	植栽等維持補修	植栽等維持補修	植栽等維持補修	植栽等維持補修
			4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
小項目合計	3	45,400	4,500	4,500	25,900	4,500	6,000

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 快適な環境の整備

【小項目】 情報通信

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
地上デジタル放送対応 機器購入事業	町	7,560	補助金 250世帯	補助金 128世帯			
			5,000	2,560	0	0	0
小項目合計	1	7,560	5,000	2,560	0	0	0
中項目合計	19	1,043,177	140,041	321,433	126,646	348,555	106,502

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 安全な環境の整備

【小項目】 消防

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
消防団活動服購入事業	一組	1,700	消防団活動服購入一式・帽子含む85着				
			1,700	0	0	0	0
消防ポンプ自動車 (CD-I型) 更新事業	一組	31,000			CD-I型 1台		
			0	0	31,000	0	0
水槽付消防ポンプ自動車 (II型) 更新事業	一組	52,900					II型 1台
			0	0	0	0	52,900
救助資機材購入事業	一組	3,000					空気呼吸器 3器 ポンペ 9本付
			0	0	0	0	3,000
小項目合計	4	88,600	1,700	0	31,000	0	55,900

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 安全な環境の整備

【小項目】 防災

(単位:千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
ハザードマップ作成事業	町	600	ハザードマップ作成 町内全戸配布				
			600	0	0	0	0
街灯料助成事業	町	13,500	街灯料助成事業	街灯料助成事業	街灯料助成事業	街灯料助成事業	街灯料助成事業
			2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
普通河川板橋川護岸整備工事	町	4,000		護岸整備工事			
			0	4,000	0	0	0
小項目合計	3	18,100	3,300	6,700	2,700	2,700	2,700

【大項目】 快適な生活環境の整備

【中項目】 安全な環境の整備

【小項目】 コミュニティ活動

(単位:千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
生活館等改修事業	町	5,000	生活館等維持補修	生活館等維持補修	生活館等維持補修	生活館等維持補修	生活館等維持補修
			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
町有建物解体事業	町	21,200				福島生活改善センター 解体	旧助産所解体
			0	0	0	19,000	2,200
小項目合計	2	26,200	1,000	1,000	1,000	20,000	3,200
中項目合計	9	132,900	6,000	7,700	34,700	22,700	61,800
大項目合計	37	1,309,642	166,546	369,278	176,851	413,960	183,007

【大項目】 未来を担う人材の育成

【中項目】 学校教育の充実

【小項目】 学校教育

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
道立福島商業高等学校 存続対策事業	町	15,000	入学奨励金 通学費補助	入学奨励金 通学費補助	入学奨励金 通学費補助	入学奨励金 通学費補助	入学奨励金 通学費補助
			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
各小中学校小破修繕事業	町	9,000	小破修繕 福島中自転車置場建替	小破修繕	小破修繕	小破修繕	小破修繕
			1,600	2,600	1,600	1,600	1,600
吉岡中学校改修事業	町	18,000	移転改修工事 循環ポンプ外の更新				
			18,000	0	0	0	0
旧吉岡小学校解体事業	町	50,000					耐震度不足校舎、屋体
			0	0	0	0	50,000
教職員住宅修繕事業	町	6,000	トイレ簡易水洗化 火災報知機設置 小破修繕	トイレ簡易水洗化 小破修繕	小破修繕	小破修繕	小破修繕
			2,800	2,300	300	300	300
学校給食センター改築 事業	町	340,000	調査、設計等業務委託	本体工事・監理外			
			11,000	329,000	0	0	0
旧学校給食センター解 体事業	町	6,000					解体
			0	0	0	0	6,000
小項目合計	7	444,000	36,400	336,900	4,900	4,900	60,900
中項目合計	7	444,000	36,400	336,900	4,900	4,900	60,900

【大項目】 未来を担う人材の育成

【中項目】 社会教育の充実

【小項目】 社会教育

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
総合体育館改修事業	町	25,000			外壁改修		
			0	0	25,000	0	0
町民プール改修事業	町	2,500			プール本体補修	ろ過装置改修	
			0	0	1,000	1,500	0
パークゴルフ場芝管理 機械整備事業	町	2,000		トラクタ			
			0	2,000	0	0	0
生涯学習事業活動車整備事業	町	3,000	生涯学習活動車更新				
			3,000	0	0	0	0
小項目合計	4	32,500	3,000	2,000	26,000	1,500	0
中項目合計	4	32,500	3,000	2,000	26,000	1,500	0

【大項目】 未来を担う人材の育成

【中項目】 人材育成

【小項目】 人材育成

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
福島町産業活性化サポ ート事業	町	1,500	技術取得 先進地視 地場産製品普及他	技術取得 先進地視 地場産製品普及他	技術取得 先進地視 地場産製品普及他	技術取得 先進地視 地場産製品普及他	技術取得 先進地視 地場産製品普及他
			300	300	300	300	300
小項目合計	1	1,500	300	300	300	300	300
中項目合計	1	1,500	300	300	300	300	300
大項目合計	12	478,000	39,700	339,200	31,200	6,700	61,200

【大項目】 全ての源「健康・福祉」の充実

【中項目】 社会福祉の充実

【小項目】 児童・母（父）子福祉

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
学童保育事業	町	21,825	学童保育 30人	学童保育 30人	学童保育 30人	学童保育 30人	学童保育 30人
			4,365	4,365	4,365	4,365	4,365
小項目合計	1	21,825	4,365	4,365	4,365	4,365	4,365

【大項目】 全ての源「健康・福祉」の充実

【中項目】 社会福祉の充実

【小項目】 高齢者福祉

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
介護予防・生活支援事業	町	36,565	ショートステイ825 ディサービス6388 緊急電話100	ショートステイ ディサービス 緊急電話	ショートステイ ディサービス 緊急電話	ショートステイ ディサービス 緊急電話	ショートステイ ディサービス 緊急電話
			7,313	7,313	7,313	7,313	7,313
いきいき健康推進プロジェクト事業	町	5,500	肺炎球菌予防接種 @7000円×100 65歳到達者	肺炎球菌予防接種 健康計画の評価策定	肺炎球菌予防接種	肺炎球菌予防接種	肺炎球菌予防接種
			700	2,700	700	700	700
安心生活創造事業	町	33,000	見守り、買い物支援 ニーズ把握 自主財源の確保	定期的見守り 買い物支援 自主財源の確保	定期的見守り 買い物支援 自主財源の財源の確保	定期的見守り 買い物支援 自主財源の財源の確保	定期的見守り 買い物支援 自主財源の財源の確保
			10,500	10,500	4,000	4,000	4,000
生活支援ハウス整備事業	町	150,000					9人分施設増築
			0	0	0	0	150,000
小項目合計	4	225,065	18,513	20,513	12,013	12,013	162,013

【大項目】 全ての源「健康・福祉」の充実

【中項目】 社会福祉の充実

【小項目】 労働者福祉

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
職業援護相談所支援事業	町	1,900	補助金等	補助金等	補助金等	補助金等	補助金等
			380	380	380	380	380
小項目合計	1	1,900	380	380	380	380	380

【大項目】 全ての源「健康・福祉」の充実

【中項目】 社会福祉の充実

【小項目】 福祉推進体制

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
吉岡温泉健康保養センター改修事業	町	25,000	浴場タイル補修外	ろ過器取替等	深井戸水中モーターポンプ入替	外壁A=1300㎡ 防水改修A=455㎡	ろ過器取替等
			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
小項目合計	1	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
中項目合計	8	281,350	33,258	32,818	21,758	21,758	171,758

【大項目】 全ての源「健康・福祉」の充実

【中項目】 健康づくりの推進

【小項目】 保健予防

(単位：千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
健康診査等事業	町	36,775	特定健診 胃がん検診 脳ドック検診等	特定健診 胃がん検診 脳ドック検診等	特定健診 胃がん検診 脳ドック検診等	特定健診 胃がん検診 脳ドック検診等	特定健診 胃がん検診 脳ドック検診等
			7,355	7,355	7,355	7,355	7,355
ふくしま健康横網応援プロジェクト事業	町	15,000	栄養・食生活改善 身体活動・運動の実施 がん対策等	栄養・食生活改善 身体活動・運動の実施 がん対策等	栄養・食生活改善 身体活動・運動の実施 がん対策等	栄養・食生活改善 身体活動・運動の実施 がん対策等	栄養・食生活改善 身体活動・運動の実施 がん対策等
			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
小項目合計	2	51,775	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
中項目合計	2	51,775	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
大項目合計	10	333,125	43,613	43,173	32,113	32,113	182,113

【大項目】 構想推進のために

【中項目】 行財政の運営

【小項目】 行政の近代化

(単位:千円)

事業名	事業主体	概算事業費	年度別計画				
			22	23	24	25	26
庁内業務用パソコン更新事業	町	1,722			PC更新 6台	PC更新 8台	
			0	0	738	984	0
住民記録等電算処理システム・機器更新事業	町	40,563	電算機器・システム 譲受代金年賦金	電算機器・システム 譲受代金年賦金	電算機器更新		
			12,574	12,438	15,551	0	0
電子計算機器保守・システム保守事業	町	17,640	機器・システム保守	機器・システム保守	機器・システム保守	機器・システム保守	機器・システム保守
			3,528	3,528	3,528	3,528	3,528
土地基本図更正事業	町	900	分筆図入 3年分50筆 (H20~H22)			分筆図入 3年分50筆 (H23~H25)	
			450	0	0	450	0
申告業務システム化事業	町	5,560	システム一式リース 4台	システム一式リース 4台	システム一式リース 4台	システム一式リース 4台	システム一式リース 4台
			1,112	1,112	1,112	1,112	1,112
固定資産鑑定評価業務委託事業	町	4,600	鑑定評価業務委託			鑑定評価業務委託	
			2,300	0	0	2,300	0
地方税電子申告システム導入事業	町	3,040	電子申告システム導入	運用経費	運用経費	運用経費	運用経費
			2,000	260	260	260	260
除籍・原戸籍見出し検索システム及び光発行システム機器更新事業	町	3,064	除籍・原戸籍見出し 検索システム機器代 機器保守料	除籍・原戸籍見出し 検索システム機器代 機器保守料	除籍・原戸籍見出し 検索システム機器代 機器保守料	機器保守料	機器保守料
			992	985	979	54	54
戸籍電算化事業	町	71,000					戸籍・除籍原簿の 電算化
			0	0	0	0	71,000
土木積算電算化事業	町	3,525	土木積算電算化事業	土木積算電算化事業	土木積算電算化事業	土木積算電算化事業	土木積算電算化事業
			705	705	705	705	705
小項目合計	10	151,614	23,661	19,028	22,873	9,393	76,659
中項目合計	10	151,614	23,661	19,028	22,873	9,393	76,659

【大項目】 構想推進のために

【中項目】 広域行政の推進

【小項目】 広域行政の推進

(単位：千円)

事業名	事業 主体	概算事業費	年 度 別 計 画				
			2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
住民基本台帳ネットワ ーク事業	町	10,400	住基ネットワークシ テム機器代金 機器保守料	住基ネットワークシ テム機器代金 機器保守料	住基ネットワークシ テム機器代金 機器保守料	住基ネットワークシ テム機器保守料	住基ネットワークシ テム機器保守料
			3,032	3,015	2,999	677	677
小項目合計	1	10,400	3,032	3,015	2,999	677	677
中項目合計	1	10,400	3,032	3,015	2,999	677	677
大項目合計	10	158,489	25,988	21,338	25,167	9,365	76,631
総 合 計	90	2,720,265	363,579	881,419	348,008	543,063	584,196

